

局運営方針に掲げた経営課題や戦略、具体的取組等についての点検・評価

1 重点的に取り組む主な経営課題

経営課題1 子どもが安心して成長できる安全な社会（学校園・家庭・地域）の実現	
	戦略1ー1 安全で安心できる学校、教育環境の実現
	1-1-1 安心できる学校づくり
	1-1-2 防災・減災教育の推進
	戦略1ー2 道徳心・社会性の育成
	1-2-1 道徳教育の推進
	1-2-2 キャリア教育の充実
	1-2-3 特別支援教育の充実
	戦略1ー3 地域に開かれた学校づくりと生涯学習の支援
	1-3-1 学校図書館の活性化
	1-3-2 開かれた学校運営と教育コミュニティづくりの推進
	1-3-3 生涯学習の機会や情報の提供
経営課題2 心豊かに力強く生き抜き未来を切り拓くための学力・体力の向上	
	戦略2ー1 全ての基礎となる幼児教育の普及と質の向上
	2-1-1 幼児教育カリキュラムの浸透と実践
	2-1-2 就学前施設における読書活動の推進
	戦略2ー2 子ども一人ひとりの状況に応じた学力向上への取組
	2-2-1 学力向上を図るための学習支援の充実
	2-2-2 放課後を活用した学習機会の支援
	2-2-3 学校力UP ベース事業（習熟度別少人数授業など個に応じた指導の充実）の実施
	2-2-4 「主体的・対話的で深い学び」（アクティブ・ラーニング）の推進
	2-2-5 理数教育の充実
	2-2-6 土曜授業の実施
	戦略2ー3 国際社会において生き抜く力の育成
	2-3-1 英語教育の強化
	2-3-2 ICT 学習環境を活用した教育の推進
	2-3-3 公設民営学校の設置
	2-3-4 多文化共生教育の推進
	戦略2ー4 健康や体力を保持増進する力の育成
	2-4-1 子どもの体力向上支援
	2-4-2 部活動の改革
	2-4-3 食育の推進

経営課題3 施策を実現するための仕組みの推進

戦略3-1 学校の活性化

- 3-1-1 分権型教育行政システムによる学校マネジメントの支援
- 3-1-2 校園長によるマネジメントの強化
- 3-1-3 校務負担を軽減するための環境整備
- 3-1-4 学校配置の適正化
- 3-1-5 学校施設の老朽化への対応

戦略3-2 教職員の資質向上と能力発揮

- 3-2-1 教育実践のイノベーションにつながる研究の推進
- 3-2-2 若手教員の指導力向上と校内研修の支援
- 3-2-3 シンクタンク機能の充実
- 3-2-4 小中一貫教育の推進

戦略ごとに設定した成果指標（アウトカム）の達成に向けた進捗状況を示すために使用した記号の内容は次のとおりである。

（評価区分の凡例）

＜アウトカムの進捗状況＞

- A：アウトカム達成に向けた進捗状況は順調である
（取組が順調に進捗し、令和2年度末のアウトカム達成が見込まれる）
- B：アウトカム達成に向けた進捗状況は順調とは言えない
（取組を進めているが、令和2年度末のアウトカム達成に向けて課題がある）

経営課題 1 子どもが安心して成長できる安全な社会（学校園・家庭・地域）の実現

（めざすべき将来像）

全ての子どもたちが、社会のルールを理解し自律する力、他者を尊重し思いやる心、適切な人間関係を図るコミュニケーション能力、多様性を受け入れる力など、道徳心・規範意識を備えるとともに、自他の生命を尊重し、自ら進んで安全・安心な社会づくりに貢献しようとする状態をめざします。

戦略 1－1 安全で安心できる学校、教育環境の実現

<取り組む内容>

全ての子どもたちが、明るく落ち着いた教育環境の中で、生き生きと学習に取り組み、学びを深め、友だちと交流しながら、心身ともに健全に成長できるよう、本市においては、何よりも優先して、子どもの安全・安心と教育を受ける権利の保障に努めるという強い決意を示し、具体的な取組を進める。

いじめ・問題行動等を防止する「学校安心ルール」の取組は、子どもが自らを律することができる力の育成をめざすものであり、全ての子どもたちが、安心して成長できる安全な学校環境の実現を支えるものである。このような、子どもが自らを律することができる力の育成とともに、減災教育などを通して、安全を守るために主体的に行動できる力の育成もめざす。

また、児童生徒の放課後の活動においても不安が生じることが無いよう、様々な放課後施策や地域の活動との連携協力を進める。

<戦略（取組の方向性）>

児童生徒が安心できる学校づくりを進められるよう、いじめ・問題行動・不登校・児童虐待などの課題を抱える子どもを支援するセーフティネットを充実するとともに、防災・減災教育の充実に資する優れた教育実践の開発・普及や教員の指導力向上などを図る。

1 局運営方針に掲げた具体的取組の状況等

（1）具体的取組の取組状況

1-1-1 安心できる学校づくり

【取組内容・実績】

各校が全市的な方針に沿って、いじめ・問題行動・不登校・児童虐待等の課題に応じ、児童生徒が安心できる学校づくりを進められるよう、新たな制度の周知、校内体制の充実、専門家の派遣、優れた教育実践の研究、教員の指導力向上等の多面的な支援を関係機関と連携して取り組んだ。

- ・こどもサポートネットのモデル実施 7区に8名のスクールソーシャルワーカーを配置
- ・問題行動への段階的対応を整理した「学校安心ルール」の活用
- ・生活指導サポートセンター（個別指導教室）の活用 1か所
- ・生活指導支援員の配置 小中学校計 127 校
- ・「セーフティ・プロモーション・スクール（SPS）」のモデル研究の実施
- ・スクールソーシャルワーカーの派遣 332 件
- ・第三者機関の外部通報窓口の周知
- ・児童虐待等相談窓口の設置 週 1 回
- ・管理職・生活指導担当教員等対象の研修会の開催 8 回

・スクールロイヤーの活用 8名の弁護士を配置 ・SNS教育相談の開設 長期休業日明け前後1週間及び週1回の定期開設、さらに3月16日から2週間開設		
業績目標	平成30年度実績	令和元年度実績
小・中学校において、「学校安心ルール」をいじめ等問題行動の対応に活用している割合 100%	100%	100%
不登校や虐待に関する児童生徒の状況を適切に把握するために児童生徒理解・教育支援シートを活用した割合 100%	100%	100%
課題	改善策	
・こどもサポートネットスクールソーシャルワーカーについて、専門職として学校での支援が十分発揮されるよう実務、実践の研修が必要である。 ・モデル区以外では、スクリーニングシートの活用に十分取り組めていない小・中学校がある。 ・事案の重篤化を防止するため、研修等での活用も含めて初期段階でスクールロイヤー等の専門家の活用を進めることが必要である。 ・不登校生の学習の場・居場所を開設し、在籍校とも連携を図り自学自習の取組を行うことができたが、ICT教材の導入も含め、学習支援の充実が必要である。	・専門職としての役割が発揮できるよう、スーパーバイザーによる実務と実践における充実した研修を行う。 ・学校現場でより充実した活用が図られるよう、校務支援システムへの導入に向けた検討を進める。 ・初期段階から専門家の助言を受けるなど、課題の重篤化を防ぐとともに、専門家による管理職や教員への研修の充実が図られるよう進める。 ・令和2年度より教育支援センター（適応指導教室）を市内1か所に設置し、学校や家庭に広く周知するとともに、ICT環境も整備しながら、不登校児童生徒の学習機会の確保に努め、出席認定や進路相談も図られるよう進める。	

1-1-2 防災・減災教育の推進

【取組内容・実績】

全ての学校で「子どもの安全を守るための防災・減災指導の手引き」を活用して作成する「防災・減災教育カリキュラム」に基づき防災・減災教育が推進されるよう、研修を通じて優れた教育実践の普及や具体的な実施方法の周知を行った。

- ・「子どもの安全を守るための防災・減災指導の手引き」の改訂
- ・地域の実情を踏まえて区と連携し、各校の「防災・減災教育カリキュラム」作成に取り組んだ 全小・中学校
- ・防災・減災教育モデル校 小学校2校、中学校2校
- ・防災・減災教育の研修会の実施 3回
- ・区教育行政連絡会等を活用し、学校と区が防災について情報共有・情報交換 全小・中学校
- ・区と連携した、学校における大規模災害初期対応マニュアルの充実 避難所指定の全学校園
- ・区・学校・地域と連携した防災訓練等の実施
- ・「中学生被災地訪問事業」や「ジシン本」など、区事業の実施

業績目標		平成 30 年度実績	令和元年度実績
防災・減災教育に関する調査で、「子どもたちの防災意識が高まった（高まっている）」と肯定的な回答をする割合 前年度同等		98%	99.1%
課題	改善策		
- 全ての学校で、防災・減災教育をさらに実効性のあるものにするため、今後も引き続き校長会や教頭会で取組の充実を図るよう促すとともに研修会の充実を図る必要がある。 - 区と学校・地域・関係機関等が連携し、児童生徒や地域の実情に応じた防災・減災教育の取組を更に進めていくとともに、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえて防災訓練等を実施していく必要がある。	- e ラーニングを活用し、全ての学校教職員の防災意識を高めるとともに、子どもの防災意識が高まるよう、「防災・減災教育カリキュラム」の活用を進める。 - 児童生徒や地域の実情に応じた実践的・効果的な防災・減災の取組を進めるために、未実施校への働きかけを含め、区が学校・地域・関係機関等と連携し、更なる取組の支援を行うとともに、新型コロナウイルス感染予防をしながら、あるいは新たな手法を検討しながら防災訓練等を実施していく。		

（２）各取組の成果（アウトカムの進捗状況）

＜アウトカムの進捗状況＞

アウトカムの進捗状況			
達成目標	平成 30 年度	令和元年度	進捗状況
①令和 2 年度末に、不登校の状態にある児童生徒の在籍比率を小学校 0.4%、中学校 3.7%以下にする。	小学校 0.72% 中学校 5.14%	小学校 0.89% 中学校 5.28%	B
②令和 2 年度末に、「災害時に『主体的に行動する態度』を育てることができた」という項目に肯定的な回答をする学校の割合を 70%以上にする。	98%	99.1%	A
③令和 2 年度末に、認知したいじめが解消した割合を 95%以上にする。	小学校 97% 中学校 94%	小学校 95% 中学校 90%	B
④令和 2 年度末に、「学校のきまり・規則を守っていますか」という項目に肯定的な回答をする児童生徒の割合を、小学校 91.0%、中学校 94.0%以上にする。	小学校 85.9% 中学校 93.5%	小学校 88.4% 中学校 94.9%	A

＜課題＞

不登校の状態にある児童生徒の在籍比率が前年度より増加している。児童生徒が安心できる学校づくりに向け、いじめ・児童虐待などの課題を抱える子どもを支援するセーフティネットのさらなる充実が必要である。

2 戦略を通した今後の対応方向

不登校については、未然防止・早期対応のため、状況に応じた支援を行っていくとともに、教育支援センター（適応指導教室）を設置し、学校や家庭に広く周知するとともに、不登校児童生徒の学習機会の確保に努める。また、全小・中学校でスクリーニングシートの活用を推進することで、子どもとその家庭が抱える課題を早期発見し、令和 2 年度より全区展開する「こどもサポートネット」等における支援の充実につなげる。

戦略１－２ 道徳心・社会性の育成

<取り組む内容>

倫理や規範意識、社会性をはぐくむ教育の取組、例えば「人に親切にする」「嘘をつかない」「ルールを守る」「勉強する」といった基本的モラルを子どもたちに身に付けさせる取組などを進め、幼児期から小・中学校を通した義務教育修了までの期間に基本的な道徳心・社会性の育成を図る。さらに、このような力や態度の育成を、安全で安心できる学校、教育環境の実現にもつなげる。

<戦略（取組の方向性）>

各校における道徳教育を充実させるよう、優れた教育実践の開発・普及や教員の指導力向上などを図る。

社会的・職業的自立に向け、子どもの勤労観・職業観を育てるため、子どもの発達段階に応じて体系的・系統的にキャリア教育を進める。

インクルーシブ教育システムを推進し、特別支援教育の充実に向けた人員の配置や巡回相談、研修の充実、及びインクルーシブ教育推進室の機能の充実を図る。

１ 局運営方針に掲げた具体的取組の状況等

（１）具体的取組の取組状況

1-2-1 道徳教育の推進		
【取組内容・実績】 小・中学校における道徳教育を充実するため、研修を通じて指導の改善を図るとともに、モデル校での実証研究によりカリキュラムの開発・普及を進めた。 ・道徳教育推進教師研修 年３回 ・文部科学省「道徳教育の抜本的改善・充実に係る支援事業」モデル校における実践研究の実施 小学校２校、中学校１校 ・モデル校等での実証研究によりカリキュラムの作成 ・年次研修における道徳教育に関する研究授業等の実施		
業績目標	平成 30 年度実績	令和元年度実績
教員研修を受けて「自校の取組に活用できた」と回答する小・中学校の割合 90%以上	96.0%	94.4%
課題	改善策	
・学校全体で取り組む道徳教育の推進と、その要となる「特別の教科 道徳」の確実な実施及び授業の充実に向けて、授業者の更なる指導力の向上と改善が図られるよう、道徳教育の推進の中心となる道徳教育推進教師対象の研修内容をさらに充実させ、各学校現場において活用させていく必要がある。	・「学習指導要領」を踏まえた学習の指導方法や評価のあり方について共通理解を図るとともに、授業者が「考え、議論する道徳」についての授業展開のイメージが持てるように、道徳教育推進教師対象の研修内容の工夫を行う。また、各学校現場において、授業の実践を通じた研修や研究ができるように支援していく。	

1-2-2 キャリア教育の充実

【取組内容・実績】
 社会的・職業的自立に向け、子どもの勤労観・職業観を育てるため、関西キャリア教育支援協議会等の関係

機関と密接に連携し、子どもの発達段階に応じて体系的・系統的にキャリア教育を進めた。 ・職業講話・職場見学の実施 全小学校 ・職業講話や職場体験学習等の実施 全中学校 ・体系的な「キャリア学習」に取り組むための年間指導計画作成の指導 全小・中学校		
業績目標	平成 30 年度実績	令和元年度実績
教員研修参加者が「研修成果を今後の取組に活かす」と回答した割合 前年度同等	96%	99%
課題	改善策	
・キャリア教育に奉仕的行事（ボランティア活動）を位置付けていく必要がある。 ・体系的・系統的なキャリア教育の更なる推進を図っていく必要がある。	・キャリア教育実施要項に奉仕的行事（ボランティア活動）を位置付け、全体計画・年間指導計画に反映させる。 ・キャリア・パスポートを活用するなど、体系的・系統的なキャリア教育を進める。	

1-2-3 特別支援教育の充実

【取組内容・実績】 発達障がいを含む障がいへの理解を深め、障がいのある児童生徒が地域で学びやすい基礎的環境整備を行うとともに、ユニバーサルデザインを取り入れた本市のインクルーシブ教育システムの充実と推進を図った。 ・特別支援教育サポーター配置 小学校 454 名、中学校 123 名 ・インクルーシブ教育推進スタッフ配置 小学校 11 名、中学校 6 名 ・各校園への巡回相談体制の強化 アドバイザー 4 名配置 ・医療的ケアの必要な小・中学校への看護師配置 56 校 ・多様な学びの場における通学支援 もと大阪市立肢体不自由特別支援学校 4 校 年間 120 日 ・特別支援教育に関する研修の実施 211 回		
業績目標	平成 30 年度実績	令和元年度実績
学校園に対する調査における、「研修等を通じて、発達障がいを含む障がいの理解が進んだとする学校園の割合」及び「巡回相談等を活用して、校園内体制の充実が図れたとする学校園の割合」 各 90%以上	98.8% 94.8%	98.2% 94.4%
課題	改善策	
・障がいのある児童生徒は年々増加傾向であり、障がいの状況も多様化している中、教員の発達障がいを含む障がい理解の深化及び専門性の向上を図る必要がある。 ・特別支援学級の在籍児童生徒は、「個別的教育支援計画」及び「個別の指導計画」を全員作成するとなっており、作成・活用の一層の徹底が必要である。	・障がい種別研修、特別支援教育コーディネーターや特別支援学級担任だけの研修でなく、発達障がい基礎講座を各校園へ出向いて研修を行うことで、通常学級担任を含めた校内の教職員への研修を実施するとともに、「特別支援学校教育職員認定講習」を市独自で実施し、教員の専門性の向上を図る。 ・研修実施の他、巡回指導やインクルーシブ教育推進スタッフの助言等の充実を図る。	

・医療的ケアの必要な児童生徒の増加、その内容の多様化から、個々のニーズに応じた支援体制の充実を図る必要がある。	・必要な看護師確保を図るとともに、教職員、看護師対象の医療的ケアに関する研修を実施することで、ニーズに応じた支援体制の構築及び医療的ケアの実施に関する校内体制の整備を図る。
---	--

(2) 各取組の成果（アウトカムの達成状況）

<アウトカムの進捗状況>

アウトカムの進捗状況			
達成目標	平成 30 年度	令和元年度	進捗状況
①令和2年度末に、全国調査において、「人の役に立つ人間になりたいか」という項目に肯定的な回答をする児童生徒の割合を、小学校 93.0%、中学校 92.0%以上にする。	小学校 94.1% 中学校 93.2%	小学校 94.1% 中学校 92.5%	A
②令和2年度末に、全国調査において、「自分には良いところがあるか」という項目に、肯定的な回答をする児童生徒の割合を、小学校 75.0%、中学校 70.0%以上にする。	小学校 79.0% 中学校 72.4%	小学校 74.7% 中学校 67.4%	B
③令和2年度末に、全国調査において、「将来の夢や目標を持っていますか」という項目に肯定的な回答をする割合を、小学校 85.0%、中学校 71.0%以上にする。	小学校 83.2% 中学校 67.9%	小学校 80.5% 中学校 66.1%	B
④令和2年度末に、学校園に実施するアンケートにおいて、「インクルーシブ教育システムの充実と推進を図った」とする学校の割合を 100%にする。	98.0%	97.6%	B

<課題>

自己有用感の高まりについて成果が見られるが、自己肯定感や将来への夢や目標を持っている児童生徒の割合については前年度を大きく下回っており、めざす目標の水準も下回っている。

2 戦略を通した今後の対応方向

子どもの発達段階に応じて、キャリア発達にかかわる「人間関係形成能力・社会形成能力」をはじめとする諸能力を育てるため、特別活動と各教科等との関連を図るとともに、キャリア・パスポートを活用するなどして、体系的・系統的にキャリア教育を進めていく。

戦略 1－3 地域に開かれた学校づくりと生涯学習の支援

<取り組む内容>

学校や地域を拠点とした学習機会の充実や、地域による学校支援の取組、学校・地域・家庭の連携による取組などにより、「教育コミュニティ」の一層の充実を図る。

図書館については、あらゆる人にとっての学びの場であり、特に、地域図書館を地域の生涯学習の核と位

置付け、学校図書館との一層の連携を図りながら、家庭や学校、地域における読書活動や図書を介した多様な活動の推進を図り、子どもたちを含めた市民の学びを総合的に支援する。また、子どもたちが郷土の歴史や文化等について調べ学習を行う時に活用できるように、図書館が保有する地域の情報や郷土資料を積極的に発信する。

家庭教育に対する支援については、誰もが安心して子育てができるよう家庭教育に関する学習機会・交流する場の提供を行う。

また、産業界との連携として、在阪の企業や団体等の協力により学校園におけるキャリア教育を推進し、高等学校においては企業との連携により専門性を深める。

＜戦略（取組の方向性）＞

地域における生涯学習推進に向けて、区役所と連携し、生涯学習に関わる課題・ニーズ等を情報収集し、より地域の実情に応じた支援を進めるとともに、図書館や生涯学習関連施設等で、学習機会等の企画・実施、生涯学習関連情報等の情報収集・発信等を行うことを通して、地域社会の多様な協働の担い手づくりをめざす。あわせて、学校図書館を充実することで、児童生徒の読書活動の推進を図る。

また、各校の学校協議会や小学校区のはぐくみネット、中学校区の学校元気アップ地域本部の活動がより一層活発になるよう、研修や連絡会を開催するなどの支援に取り組む。

1 局運営方針に掲げた具体的取組の状況等

（1）具体的取組の取組状況

1-3-1 学校図書館の活性化			
【取組内容・実績】 小・中学校において、学校図書館補助員等の配置による学校図書館の環境整備を図るとともに、昼休みや放課後等を活用して学校図書館の開館日数や回数を増加させるなど学校図書館の充実を図り、学校図書館を活用した調べ学習や読書活動の活性化を図った。 - 学校図書館の本の整備（平成 29 年度末に達成した「大阪市図書標準」の維持と蔵書構成の充実） - 学校図書館や読書活動に関する教員研修の実施 - 学校図書館支援ボランティアへの支援			
業績目標		平成 30 年度実績	令和元年度実績
開館日数 週当たり開館回数 7 回以上を維持		小学校 95.8% 中学校 98.4%	小学校 96.9% 中学校 99.2%
全国学力・学習状況調査の「1 日当たりどれくらいの時間、読書をしますか」に対する不読回答 前年度以下		小学校 26.3% 中学校 47.2%	小学校 25.7% 中学校 48.0%
課題		改善策	
・開館日数について、全校目標達成には至らない状況である。		・引き続き学校図書館補助員、同コーディネーター等の配置を行い、市立図書館も含めた学校図書館支援体制を維持する。また、目標に至らない学校事情に寄り添い、ボランティア等人材の確保など課題解消に向けて区とも連携して取り組む。	

1-3-2 開かれた学校運営と教育コミュニティづくりの推進

【取組内容・実績】

保護者・地域住民等の学校関係者との連携による開かれた学校運営を進めるため、「学校協議会運営の手引」及び「運営に関する計画の策定・学校評価実施マニュアル」に基づき、各校において適切に学校協議会を運営させた。また、保護者や地域住民への各事業趣旨の周知・参加促進に向けて、より一層の情報提供を行った。

小学校区においては「小学校区教育協議会—はぐくみネット—」事業、中学校区においては「学校元気アップ地域本部」事業を中心に、各校の取組に対する支援を充実させた。

- ・管理職・事務主任等対象の学校評価及び学校協議会の研修等の実施 3回
- ・学校元気アップ地域本部事業
 - 地域コーディネーター対象の連絡会 3回
 - ブロック連絡会 全8ブロックにおいて各2回
- ・はぐくみネットコーディネーター対象の研修会等 14回
- ・「親力アップサイト」でのコラム掲載
- ・市PTAと連携した事業周知の実施

業績目標	平成30年度実績	令和元年度実績
学校協議会へのアンケートによって「学校協議会を通して、保護者・地域等の学校運営への参画が進んだ」と回答する学校協議会の割合 前年度同等	98.8%	97.2%
学校元気アップ地域本部事業に関する管理職対象のアンケートで「学校元気アップを通して、教職員の負担を軽減することができた」と答える割合 前年度以上	87%	90%
はぐくみネットコーディネーター研修等アンケートで、「新たな気づきやまなびがあった」「活動の参考になった」と回答する割合 前年度以上	気づき 85.9% 参考 89.1%	気づき 95.7% 参考 91.5%

課題	改善策
・学校協議会については、議論の活性化など、更なる充実を図る必要がある。 ・学校元気アップ地域本部事業については、地域コーディネーターの活動が円滑に進んでいない学校が一部ある。 ・はぐくみネット事業については、社会教育法・地教行法の改正を踏まえた、地域学校協働活動を推進していく必要がある。	・学校協議会の適正な運営に向け、引き続き管理職等を対象とした研修を実施していく。 ・地域コーディネーター連絡会や学校訪問を通じて、個別に指導助言していく。 ・地域学校協働活動のあり方を検討するには、担当部局を超え学校教育・地域活動・生涯学習にわたる包括的な議論が必要であるため、引き続き地域学校協働活動推進プロジェクトチームにおいて事業の検討・整理を進めていく。

1-3-3 生涯学習の機会や情報の提供

【取組内容・実績】

地域における生涯学習に関わる課題・ニーズ等を情報収集し、より地域の実情に応じた支援を進めた。

生涯学習関連施設において学習機会等の企画・実施、生涯学習関連情報等の情報収集・発信等を行うことを通して、地域社会の多様な協働の担い手づくりをめざした。

市立図書館は、中央図書館を核とした一体的な運営を行いながら、地域の実情に応じた情報活用基盤として、知識創造型図書館の機能充実をめざした。

地域の多種多様な課題解決に向けた情報収集・学習拠点及び地域の読書推進活動拠点として、学校・区役所等地域施設、団体などの多様なセクターを支援した。

「第3次大阪市子ども読書活動推進計画」に基づき、乳幼児期から読書に親しめる環境、子どもと本を結びつける人が身近にいる環境を醸成し、子どもの読書活動を支援した。

- ・区役所の生涯学習担当者を対象とした連絡会議 9回
- ・各区の生涯学習推進員を対象とした連絡会議 9回

業績目標		平成30年度実績	令和元年度実績
生涯学習センター人材育成関係講座アンケート「学んだ内容を活かして、地域の活動に関わりたい」 90%以上		96.8%	94.6%
生涯学習推進員登録者数 前年度以上		1,181名	1,190名
来館者数とアクセス件数の合計 1,460万件以上		1,696万件	1,700万件
児童書の貸出冊数 315万冊以上			2,898,378冊
市内学校園への団体貸出冊数 12万冊以上		109,579冊	114,787冊
課題	改善策		
・地域の課題・ニーズ等に応じた更なる市民の生涯学習に向けた支援が必要である。 ・現状、生涯学習推進員の担い手不足や高齢化、さらに参加者の固定化や高齢化している状況にあり、取組を今後につなげていくためには新たな人材の育成・確保に向けた支援などが必要である。 ・としょかんポイントへの児童生徒の参加者数が伸び悩んでいる。また、新型コロナウイルス感染症対策による臨時休館にも起因すると考えられるが、児童書の貸出冊数が目標値に達せず、更なる取組が必要である。	・今後も引き続き、学習機会の提供や情報の収集・発信、学習相談、人材育成など、様々な方法により市民の生涯学習支援を行っていく ・SNSの活用も含めた様々な機会を通じて情報を発信し、広く広報活動に取り組んでいくとともに、子どもたちや若年層を対象にした講座を開設するなど、新しい層の参加に向け、より多様かつ地域のニーズを取り入れた学習機会を提供や新たな人材の育成・確保に向けた支援を行っていく。 ・図書館主任会やB e e ネットなどの場や学校からの図書館見学の機会にも周知を図る。また、更に子どもが手に取りやすい図書展示を図るなど取組を進めていく。		

(2) 各取組の成果（アウトカムの達成状況）

＜アウトカムの進捗状況＞

アウトカムの進捗状況	令和元年度		
	全国	本市	進捗状況
①令和2年度末に、全国調査の「PTAや地域の人が学校の諸活動にボランティアとして参加してくれますか」の項目について、「よく参加してくれる（参加してくれる）」と答える学校の割合を全国平均以上にする。	小学校 97.8% 中学校 90.4%	小学校 97.6% 中学校 80.7%	B
②令和2年度末に、全国調査の「読書は好きですか」の項目について、「当てはまる（どちらかと言えば当てはまる）」と答える児童生徒の割合を全国平均以上にする。	小学校 75.0% 中学校 68.0%	小学校 71.2% 中学校 58.7%	B

＜課題＞

保護者・地域住民の学校の諸活動への参加について、小学校においては肯定的回答の割合が全国平均に近づいているが、中学校においては全国平均との差が広がっている。

読書が好きと回答する児童生徒の割合が全国平均を下回っている。

2 戦略を通した今後の対応方向

保護者・地域住民が学校の諸活動により積極的に参加できるよう、地域と学校が協働していく仕組みを整備していくため、地域学校協働活動のあり方を検討していく。

読書に親しむ児童生徒を増やすため、教員研修の実施や学校図書館ボランティアの支援を進め、読書環境の充実を図っていく。

経営課題2 心豊かに力強く生き抜き未来を切り拓くための学力・体力の向上

(めざすべき将来像)

全ての子どもたちが、心身ともに健康で活力のある生活を送るための基盤となる体力を身に付け、基礎学力、論理的思考能力を習得し、様々な情報をもとに自分の頭で考え、自己の判断と責任のもとに国際社会において力強く生きていける状態をめざします。

戦略2-1 全ての基礎となる幼児教育の普及と質の向上

<取り組む内容>

幼児期の規範意識の育成、就学前教育カリキュラムの浸透と実践に加え、幼児教育・保育に関する研修、研究等の機能等を集約した大阪市保育・幼児教育センターの設置など、本市の幼児教育の質を保証し向上させる環境を整備していく。

<戦略（取組の方向性）>

就学前教育カリキュラムの浸透と実践及び乳幼児期からの読書活動の推進を図る。

1 局運営方針に掲げた具体的取組の状況等

(1) 具体的取組の達成状況

2-1-1 幼児教育カリキュラムの浸透と実践		
【取組内容・実績】 市内全ての公私立幼稚園・保育所等、教育保育施設に「就学前教育カリキュラム改訂版」の周知と活用の推進を図るとともに、同カリキュラムに沿った取組が進められるよう、大阪市保育・幼児教育センターと連携し、研修等を実施した。 ・園長や所長対象の説明会の開催 2回 ・幼稚園や保育所等、教育保育施設交流会の開催 1回 ・教諭や保育士対象の研修会の開催 7回 ・保護者対象の講演会の開催 3回 ・「パイロット園所」における「就学前教育カリキュラム改訂版」を活用した自園所の取組への指導助言及び取組発表会の企画運営		
業績目標	平成30年度実績	令和元年度実績
市立幼稚園教員対象アンケートで、就学前教育カリキュラムにおける知・徳・体に係る実践への意識及び教育効果についての肯定的回答 各90%以上	実践意識 97.1% 教育的効果 94.9%	実践意識 97.4% 教育的効果 94.2%
課題	改善策	
・幼児教育の質の向上に向け、市立幼稚園に対する就学前教育カリキュラムの普及及び活用の更なる推進を図っていく必要がある。	・就学前教育カリキュラム推進園所実践研究事業において、同カリキュラムの活用の推進、普及と浸透に努め、パイロット園を含め、全園に対し、就学前教育カリキュラムを活用した取組を充実すべく支援し、その成果を広く	

	発信することで、幼児教育の質の向上を図る。 また、就学前教育カリキュラム研修会について、各現場における活用状況に応じた研修の充実のため、引き続き内容を工夫し、資質向上につなぐ。
--	---

2-1-2 就学前施設における読書活動の推進

【取組内容・実績】

乳幼児期から読書に親しむことができるよう、市立図書館から幼稚園・保育所・子育て支援施設等への配本の回数を平成30年度より増やした。

絵本の読み聞かせへの図書ボランティアの派遣施設数を平成30年度より増やした。

業績目標		平成30年度実績	令和元年度実績
配本施設職員へのアンケート「子どもたちは本が好きですか」に対する肯定的回答 90%以上		100%	100%
市立図書館からの配本回数 400回以上		411回	428回
課題	改善策		
・施設へのアンケート結果を参考にしながら、図書館からの配送便を見直すことにより、さらに配本回数を増加させ、配本施設の読書環境整備を支援する必要がある。	・令和2年度用の配本調査時のアンケート項目を見直し、アンケート結果をもとに配本施設の読書環境整備を行う。		

(2) 各取組の成果（アウトカムの進捗状況）

＜アウトカムの進捗状況＞

アウトカムの進捗状況			
達成目標	平成30年度	令和元年度	進捗状況
令和2年度末に、市立幼稚園保護者対象に実施する、就学前教育カリキュラムにおける知・徳・体の育ちについてのアンケートにおいて、肯定的な回答を90%以上にする、	94.5%	93.0%	A

＜課題＞

就学前教育カリキュラム改訂版の周知と活用の推進により、「知・徳・体」をバランスよく総合的に育む教育・保育の質の向上を引き続き図っていく必要がある。

2 戦略を通した今後の対応方向

大阪市保育・幼児教育センターとの連携を深め、園長等への研修を実施していくとともに、民間の就学前施設に対する就学前教育カリキュラム改訂版の普及及び活用に努める。

戦略2-2 子ども一人ひとりの状況に応じた学力向上への取組

<取り組む内容>

強化した幼児期の学びを義務教育以降の学力の向上につなげ、義務教育修了までには社会で生き抜くために必要となる基礎的な知識や力の習得をめざす。

具体的には児童生徒が主体的・協働的に学ぶ授業の実現、論理的思考能力をつけるうえで大きな役割を果たす理数教育の充実などに取り組んでいくとともに、各学校の学力向上の取組が、客観的に行われる検証、評価により見える化された学校や子ども一人ひとりの状況に応じた効果的な取組となるよう、児童生徒の状況を客観的・経年的に把握できるシステムを構築し、それらに基づく継続した指導、個に応じた支援を充実させていく。

<戦略（取組の方向性）>

各校における学力の向上に向けた取組がさらに充実するよう、各学校単位及び児童生徒単位で学力の状況や課題の検証・分析を進め、授業での学習支援や課外での補充学習の充実などのきめ細かで多面的な支援を行う。

1 局運営方針に掲げた具体的取組の状況等

(1) 具体的取組の達成状況

2-2-1 学力向上を図るための学習支援の充実

【取組内容・実績】

各校が、自校の学力の課題に応じた取組を進めることができるよう、多面的な支援を行った。

- ・学力向上支援サポーター（学びサポーター・理科補助員）の配置
- ・「大阪市小学校学力経年調査」の実施、及び結果の分析 全小学校3～6年生対象
- ・「大阪府中学校統一テスト」の実施、及び結果の分析 全中学校3年生対象
- ・「大阪府版チャレンジテストplus」の実施、及び結果の分析 全中学校1年生対象（社会・理科）
- ・学校力UP支援事業における支援校への「学校力UPコラボレーター」の配置 70校
- ・学力向上推進モデル校に対する学力向上指導実践チームの訪問指導の実施 小中合わせてのべ80校
- ・校長裁量拡大特例校の設置 小中合わせて10校

業績目標	平成30年度実績	令和元年度実績
学校アンケートで、『「大阪市小学校学力経年調査」の分析結果を、学力向上に資する組織的な取組に活用する」という学校の割合及び『「大阪府中学校統一テスト」』『大阪府版チャレンジテストplus』の結果を、学習指導の改善及び進路指導に活用する」という学校の割合 100%	100%	100%
学校力UP支援校のうち、「小学校学力経年調査」「チャレンジテスト」において国語・算数（数学）の結果が平成30年度より向上した学校の割合 80%以上		89.3%
学力向上推進モデル校のうち、「小学校学力経年調査」「チャレンジテスト」で当該教科・区分の学力が向上した学校の割合 80%以上	81.3%	93.8%
校長裁量拡大特例校のうち、学校の実態に応じて設定した学力向上にかかわる年度目標を達成した学校の割合 100%	100%	100%

課題	改善策
・中学生チャレンジテストや小学校学力経年調査から見た各学校の課題に応じた支援を行うことが必要である。 ・学校力UP支援事業の取組の強化を図るため、学校の課題に応じた取組が実施されるよう、チーフコラボレーターによる更なる指導支援が必要である。 ・学力向上推進モデル事業のノウハウを各学校の課題に応じて活用していくことが必要である。 ・校長裁量拡大特例校において、学力向上に向けた取組が具体的な効果としてあらわれてくるための学校ごとの支援を継続することが必要である。	・「振り返りプリント」や「学年末プリント」の活用の周知。さらに、指導主事等による学力向上サポート訪問における各学校の課題の把握とその課題に応じた細やかな支援を実施していく。 ・各支援校の効果検証に基づく課題のさらなる明確化及び具体的な取組を実施していく。 ・学力向上推進校を 240 校に拡充し、学力向上推進指導チームが蓄積した指導資料等を各学校の課題に応じて活用していく。 ・これまでの学校訪問や情報・意見交換会を通して見出してきた各校における学力向上に向けた取組について、進捗状況の把握と情報交換、課題解決への指導助言を重ねて行うとともに連携を密に取りながら学校ごとのサポートに努める。

2-2-2 放課後を活用した学習機会の支援

【取組内容・実績】 放課後の学校施設等を活用した課外学習や、学びサポーター等を活用した放課後学習の取組を進めた。また、自主学習習慣の定着が図られるよう、児童生徒一人ひとりの学習理解度や課題に応じた学習プリントを作成することのできる教材データ配信等を活用し、家庭学習の充実に生かした。 ・民間の事業者による課外学習等の実施 全区 ・学力向上支援サポーター（学びサポーター）の配置（再掲） ・学習教材のデータ配信 全小・中学校・こども相談センター		
業績目標	平成 30 年度実績	令和元年度実績
業績目標（各区が事業ごとに設定）を達成した区 全実施区	全実施区	全実施区
全小・中学校の学校アンケートで「データ配信された学習教材を用いて、児童生徒一人ひとりの学習理解度や課題に応じた学習プリントを作成するなど、学力向上に向けた活用を図った」とする旨の回答の割合 80%以上		98.6%
課題	改善策	
・学びサポーターとの連携による学習教材データ配信の個に応じた更なる活用を推進する必要がある。 ・ボランティアや民間事業者等による課題学習等の取組について、受講者数が定員に満たない、学校によって参加状況に差がある、支援が必要な児童生徒の参加が少ないなど、参加者の掘り起こしや実施場所の工夫などに向けた対応を考える必要がある。	・各学校の課題に応じた学習教材データ配信の活用方法を周知していく。 ・積極的な参加に向け、児童生徒への周知や保護者へ直接情報が伝わるよう広報の仕方や実施場所を工夫するとともに、学校と連携し、役割分担しながら、支援が必要な児童生徒への参加勧奨を行う。	

2-2-3 学校力UPベース事業（習熟度別少人数授業など個に応じた指導の充実）の実施

【取組内容・実績】

各小・中学校における児童生徒の習熟度別少人数授業など個に応じた指導を充実するため、研修を通じて指導の改善を図った。

・習熟度別少人数授業の実施

小学校3～6年生の国語・算数、中学校1～3年生の国語・数学・理科・英語（自校の課題に応じて活用可）

・学校力UPベース事業コーディネーター研修の実施

小学校2回（うち1回は習熟度の授業担当者と合同）、中学校1回

業績目標	平成30年度実績	令和元年度実績
習熟度別少人数授業の児童生徒アンケートで「授業が分かる」とする旨の回答の割合（同じ母集団での比較）が実施前の回答以上	実施前 小学校 84% 中学校 74% 実施後 小学校 89% 中学校 78%	実施前 小学校 85% 中学校 75% 実施後 小学校 89% 中学校 79%
学校力UPベース事業コーディネーター研修における参加者の満足度 90%以上	小学校 90% 中学校 95%	小学校 91% 中学校 91%
課題	改善策	
・自校の課題を把握し、より効果的な習熟度別少人数授業のあり方について、情報共有・情報交換を図りながら改善をめざす必要がある。	・各校の課題に応じて、より効果的な習熟度別少人数授業を行えるよう、研修等を通じて情報提供・情報交換・情報交流を図りながら授業改善を進める。	

2-2-4 「主体的・対話的で深い学び」（アクティブ・ラーニング）の推進

【取組内容・実績】

全ての学習の基盤となる言語能力等の育成を重視し、主体的・対話的で深い学びの視点から、学習・指導方法の不断の改善を図るための実践研究を行い、優れた授業実践や校内研修の実施に取り組むとともに、その成果の普及と共有を図った。

また、複雑な情報を論理的に読み解く力や、「プログラミング的思考」の育成をめざしたプログラミング教育を推進した。

・「主体的・対話的で深い学びの推進プロジェクト事業」授業づくり研修会 小学校4回・中学校5回

・プログラミング教育に関する公開授業 小学校6回

・プログラミング教育に関する教員研修 小学校11回

業績目標	平成30年度実績	令和元年度実績
全小・中学校の学校アンケートで「話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができている」とする旨の回答の割合 前年度以上	小学校 81.0% 中学校 93.9%	小学校 80.3% 中学校 99.2%
課題	改善策	
・小学校において、新学習指導要領が本格実施されるこ	・実践事例集の活用を広めるとともに、さらに多	

とを受け、「深い学び」の実現に向けたさらなる授業改善が必要である。	くの教員が研修に参加できるよう、実施時期や内容を工夫するとともに、優れた授業実践や校内研修の実施に取り組み、成果の普及と共有に努める。
-----------------------------------	---

2-2-5 理数教育の充実

【取組内容・実績】 「理科観察実験充実プロジェクト事業」等により、自然との関わりを大切にした体験を重視した授業づくりや理科観察実験の充実を図るとともに、習熟度別少人数授業、個に応じたプリント教材の活用、自立的・協働的な学びの推進等による算数・数学における基礎学力の定着及び論理的思考能力等の育成を図った。 ・「理科観察実験充実プロジェクト」授業づくり研修の開催 ・学校力UPベース事業による習熟度別少人数授業の実施（再掲） 小学校3～6年生の算数 ・学習教材データ配信 全小・中学校・こども相談センター（再掲）		
業績目標	平成30年度実績	令和元年度実績
研修に参加した教員の学級の児童生徒に対するアンケートで理科の「観察・実験は好き」とする旨の回答の割合 小学校90%以上、中学校80%以上	小学校90.3% 中学校85.7%	小学校91.3% 中学校83.5%
課題	改善策	
・教育センター実施の研修と本研修で重なっている内容があり、調整が必要となっている。	・教員のニーズに応じた理科観察実験内容を取り入れた研修を、教育センターと連携して実施していく。	

2-2-6 土曜授業の実施

【取組内容・実績】 「社会に開かれた教育課程」の実現に向け、授業の公開や保護者・地域住民が参加する活動を実施するため、全ての小・中学校で土曜授業を行った。（土曜授業の実施 年3回以上）		
業績目標	平成30年度実績	令和元年度実績
土曜授業の実施状況に関する学校調査で「家庭や地域との連携のもと開かれた教育活動の充実をはかることができた」とする旨の回答の割合 小学校95%以上、中学校90%以上	小学校95.0% 中学校91.6%	小学校90.3% 中学校86.9%
課題	改善策	
・実施状況調査において家事都合や習い事を優先させる等の理由で欠席する児童生徒がいること、部活動との日程調整が難しいことを課題に挙げた学校の割合が高くなっている。	・土曜授業の年間日程や取組内容をできるだけ早い段階で家庭・地域に示し、取組についての理解を得られるような周知をするよう各校に指導する。	

(2) 各取組の成果（アウトカムの進捗状況）

＜アウトカムの進捗状況＞

アウトカムの進捗状況			
達成目標	平成 30 年度	令和元年度	進捗状況
①令和 2 年度末に、全国調査の知識に関する問題の正答数が全国平均の 7 割に満たない児童生徒の割合を、小学校国語 15.0%、算数 14.0%、中学校国語 9.5%、数学 22.0%以下にする。	小学校 国語 20.2% 算数 27.3% 中学校 国語 11.4% 数学 24.7%	知識・活用に関する問題の一体化により測定できず。 ※全国調査において全国平均の 7 割に満たない児童生徒の割合	B
②令和 2 年度末に、全国調査の活用に関する問題の正答数が全国平均を 2 割以上上回る児童生徒の割合を、小学校国語 40.0%、算数 33.0%、中学校国語 28.0%、数学 38.0%以上にする。	小学校 国語 25.6% 算数 30.5% 中学校 国語 31.7% 数学 37.5%	小学校国語 30.2% 算数 22.7% 中学校国語 26.4% 数学 30.7% ※全国調査において全国平均を 2 割以上上回る児童生徒の割合 小学校国語 28.3% 算数 30.2% 中学校国語 34.3% 数学 37.1%	A
③令和 2 年度末に、全国調査の、普段、学校の授業以外で全く勉強しない児童生徒の割合を小学校 4.0%、中学校 9.0%以下にする。	小学校 7.7% 中学校 10.7%	小学校 6.9% 中学校 9.1%	A
④令和 2 年度末に、理科の授業で、「自分の予想をもとに観察や実験の計画を立てている」と回答する児童生徒の割合を小学校 70.0%、中学校 45.0%以上にする。	小学校 68.3% 中学校 41.2%	小学校 69.6% 中学校未測定 (取組は順調に進捗)	A
⑤令和 2 年度末に、「学級の友達との間で話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができていますか」に対して、肯定的に回答する児童生徒の割合を小学校 66.0%、中学校 58.0%以上にする。	小学校 72.3% 中学校 64.0%	小学校 69.5% 中学校 61.5%	A

＜課題＞

学力向上については、全国学力・学習状況調査の知識・活用に関する問題の一体化により前年度との比較が困難となった。正答数が全国平均を 2 割以上上回る児童生徒の割合について成果が見られた反面、全国平均の 7 割に満たない児童生徒の割合も高く、学力面に特に課題が大きい学校に対してより重点的な支援を行っていく必要がある。引き続き教育委員会と学校現場とが一体となって学力向上への取組を進めていく必要がある。

2 戦略を通じた今後の対応方向

客観的・経年的に行われる検証、評価によって見える化された学校や児童生徒の特性・状況に応じ、一律ではなく、きめ細かで多面的な支援を引き続き行っていく。全小中学校への指導主事による学力向上サポート訪問等によって、各校の状況に応じた学力向上に向けた取組・研修への支援を行っていく。

戦略2-3 国際社会において生き抜く力の育成

<取り組む内容>

これからの子どもたちは、世界的な競争と協働が進む国際社会において、力強く生き抜く力を身に付ける必要がある。そのためには、国際共通語であり、グローバル化する社会を生きる子どもたちの可能性を広げるツールとなる英語やICTの活用など、コミュニケーションの障壁を乗り越える力を身に付けさせることが重要である。

さらに、我が国や郷土の文化、伝統について理解し、海外に発信するとともに、多様な文化を理解する態度を持ち国際社会でリーダーシップを発揮し活躍できる人材、大阪が世界とともに発展することに寄与する人材を育てることが重要である。

また、グローバル化する時代の中で、これからますます、海外から来日してくる人たちが増えてくる。子どもたちが自身のアイデンティティとなる自国の文化をしっかりと理解し、他国との文化や考え方の違いを互いに理解・尊重し、学校や地域でつながっていくことが、グローバル化する社会を生き抜くためにも必要である。多くの帰国・来日の子どもたち、外国にルーツのある子どもたちが、本市において学校生活を送っている状況も踏まえ、日本語の学習支援を含め、本市の子どもたちが、国際社会において生き抜くための力の育成を図っていく。

<戦略（取組の方向性）>

ICT学習環境の活用、生きた英語を学ぶ授業などの教育効果が見込まれるカリキュラムの実施を促すといった取組を推進する。

各学校園における多文化共生教育の取組を総合的横断的に位置付け、教育課程内外で体系的に実践を展開していく。

1 局運営方針に掲げた具体的取組の状況等

(1) 具体的取組の達成状況

2-3-1 英語教育の強化

【取組内容・実績】

「聞く」「話す」「読む」「書く」の育成も含めたコミュニケーション能力をバランスよくはぐくむ英語教育を推進した。

- ・小学校低学年からの英語教育の実施 全小学校
- ・小中9年間を見通した英語教育の深化・充実
- ・9年間を見通した学年別到達目標の小中学校間での共有
- ・ネイティブ・スピーカーを活用した生きた英語を学ぶ授業の実施

中学校区において、ネイティブ・スピーカーとのチーム・ティーチングを実施

小学校3・4年7.5時間、小学校5・6年…25.5時間、中学校全学年…10.6時間 (1学級あたり年間平均実施時数) 高等学校13.2時間(ネイティブ・スピーカー一人あたり週平均時数) ・教員の指導力・英語力向上に向けた研修会の実施 ・「大阪市英語力調査(外部)」の実施 中学3年生対象 年1回 ・英語体験イベントの実施 小学生対象年2回 中・高校生対象年2回		
業績目標	平成30年度実績	令和元年度実績
児童生徒アンケートで小学校における外国語活動について「楽しい」、中学校における英語の授業について「分かる」とする旨の回答の割合 前年度以上	小学校76.2% 中学校73.0%	小学校75.1% 中学校77.1%
課題	改善策	
・小学校教員が新学習指導要領における外国語活動・外国語科及び本市独自の短時間を活用した「小学校低学年からの英語教育」の内容を理解し、取組を進めるには小学校教員の指導力向上が必要である。 ・児童生徒の英語力向上、特に英語による発信力の向上を図るため、教員の指導力向上及び英語力向上が必要である。	・「英語指導力向上推進チーム」による、小学校の新学習指導要領における外国語活動・外国語科と本市独自の短時間を活用した「小学校低学年からの英語教育」に対応した補助資料の策定及び小学校教員研修を引き続き実施する。 ・小学校教員及び英語科教員に対し、ネイティブ・スピーカーを活用して、4技能バランスの取れた指導力の育成と英語力の向上のための研修を実施する。	

2-3-2 ICT学習環境を活用した教育の推進		
【取組内容・実績】 最先端のICT環境の中で、児童生徒が互いに教え合い学び合う協働的な学びや、思考力・判断力・表現力の育成につながる言語活動、児童生徒一人ひとりの能力や特性に応じた指導等を充実させ、授業の質を向上し、自分で考え判断する力、自分の考えを豊かに伝える力、最新のICT機器を活用する力を備えた21世紀をたくましく生き抜く子どもの育成を図った。 ・教員のICT活用指導力向上に向けた研修の実施 106回 ・タブレット端末の活用率の向上に向けた学校支援の実施 ・校内LAN環境の拡充・整備とセキュリティの確保		
業績目標	平成30年度実績	令和元年度実績
「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」(文部科学省)において、教員の児童生徒のICT活用を指導する能力についての肯定的な回答の割合 75%以上	74%	80%
課題	改善策	
・教科の特性に応じたICTの活用を図るため、研修や指導助言等をさらに充実させる必要がある。	・教科における授業実践研修等にICT活用の内容を盛り込むとともに、「waku [×] 2.com-bee」ポータルサイトへ教科におけるICT活用に関するコンテンツを充実させる。	

・今後、学習者用端末の増設に伴い、ネットワークの負荷状況などを注視していく必要がある。 ・新型コロナウイルス感染症を受けた教育活動について検討していく必要がある。	・ネットワークのトラブル対応などについて、関係部署と連携を密にしていく。 ・オンライン学習など、ICTを活用した教育活動の充実を図っていく。
--	---

2-3-3 公設民営学校の設置

【取組内容・実績】

国家戦略特区の特例を活用し、公設民営の手法による中高一貫教育校として開設する大阪市立水都国際中学校・高等学校において、指定管理法人（学校法人大阪YMCA）と連携し、国際バカロレアプログラムの実施に向け、早期に国際バカロレア認定校となるための取組を行うとともに、入学志願者数の増加に向けた取組を行った。

- ・学校説明会等の開催 23回
- ・学校案内発行・ポスター等発行
- ・国際バカロレア認定校（令和2年2月）
- ・国際バカロレア先進校等の視察 2箇所
- ・国際バカロレアに関する情報交換会出席 3回

業績目標	平成30年度実績	令和元年度実績
入学者選抜志願者倍率 中学校5.0倍以上、高等学校1.2倍以上	中学校 6.34倍 高等学校 1.08倍	中学校 4.94倍 高等学校 1.28倍
高校1年次でCEFR A2レベル以上の英語力を有する生徒 70%以上		92%
課題	改善策	
・入学希望者数増加に向け、引き続き学校説明会等の開催により、保護者、児童生徒へ教育内容等の周知を進めていく必要がある。	・令和2年度より国際バカロレア認定校となったことを受け、学校説明会や小学生および中学生対象のオープンスクールの開催などで周知を図るなど、入学志願者数の増加に向け指定管理法人（学校法人大阪YMCA）と連携し、引き続き取り組んでいく。	

2-3-4 多文化共生教育の推進

【取組内容・実績】

多国籍化・急増する帰国・来日した児童生徒への適応指導及び母語・母文化の保持・伸長を図るための支援を行ったとともに、「内なるグローバル化」の実現と、多様な価値観や文化を持つ子ども同士が相互に高め合う多文化共生教育を推進した。

- ・多文化共生教育相談ルームでの相談窓口業務
- ・多様な国際クラブの新規開設 13校
- ・通訳者及び日本語指導協力者の派遣 通訳者60人、日本語指導協力者20人
- ・「日本語指導教育センター校」の運営 10校
- ・各学校園における多文化共生教育の計画的実施

・区役所との日本語指導連携会議 2回 ・「外国籍児童生徒サポート事業」や「日本語の指導が必要な児童生徒の支援事業」、「グローバル人材育成事業」など、区事業の実施		
業績目標	平成30年度実績	令和元年度実績
年度末評価アンケートにおいて、「多文化共生教育の取組を取り入れた人権教育を推進できたか」という設問に対する肯定的回答 85%以上		81.2%
多文化共生教育相談ルーム準備室への相談件数 250件（日本語指導の必要な児童生徒数の8割程度、指導部と併せて500件）	32件 (指導部と併せて442件)	150件
多様な国際クラブの新規開設 5校	33校	13校
日本語指導終了段階で、小1～3で日本語能力試験5級程度、小4以上で日本語能力試験4級程度の生活言語能力を有する児童生徒の割合 100%		99.4%
課題	改善策	
・4月や9月に編入学が集中し、迅速な初期対応ができないときがあった。また、様々な国や地域に対応するための国際クラブの指導者の確保ができなかった。今後、ますます増加すると思われる帰国来日した児童生徒への支援を充実させる必要がある。 ・増加している日本語指導が必要な児童生徒に対する日本語指導、学習活動等、人材確保を含めニーズに応じた支援が必要である。	・今後ますます増加すると思われる帰国来日した児童生徒への対応について、「多文化共生教育相談ルーム」の活用を進める。また、新規事業である「外国からの児童生徒の受入れ・共生のための教育推進事業」において、日本語指導の支援の充実を図る。また、大阪市多文化共生指針に明記された「母語・母文化保持のための取組」と「多文化共生教育の推進」について、他局や関係機関及び関係団体と連携を図りながら取組を進めていく。 ・保護者や学校、地域、関係機関等との連携を進めるとともに広報にも努め。サポーター、ボランティア等人材の確保、配置により、ニーズに応じた日本語指導、学習活動等への支援を進めていく。	

（2）各取組の成果（アウトカムの進捗状況）

＜アウトカムの進捗状況＞

アウトカムの進捗状況			
達成目標	平成30年度	令和元年度	進捗状況
①令和2年度末に、中学校卒業段階で英検3級程度以上の英語力を有する生徒の割合を50%以上にする。	52.8%	54.0%	A
②令和2年度末に、多文化共生と協働の取組を入れた『『学校園における人権教育・啓発推進計画』実施計画』を作成している学校園を100%にする。	94.7%	92.2%	B

＜課題＞

小中9年間を見通した英語教育の深化・充実、さらに、英語でコミュニケーションを図る資質・能力

の育成に向け、小学校教員、中学校英語科教員の指導力・英語力向上が必要である。

国がめざす教育ICT環境整備を進め、ICTを活用した教育を進めていく必要がある。

今後、ますます増加すると思われる帰国来日の児童生徒への対応、日本語指導に関わる生活言語及び学習言語習得のための支援が必要である。

2 戦略を通した今後の対応方向

指導力・英語力向上に向けた小学校教員研修、中学校英語科教員研修を充実させる。

1人1台環境に向け、段階的に学習者用端末を整備していくとともに、ICT機器の活用方策や環境整備のあり方などをまとめた学校教育ICTビジョンに基づき、ICTを活用した教育を推進する。

共生支援拠点の開設やプレクラスの実施等により、児童生徒の状況に応じた日本語指導支援の充実を進めていく。

戦略2-4 健康や体力を保持増進する力の育成

<取り組む内容>

生涯にわたり心身ともに健康で、活力ある生活を送るために、子どもの頃から主体的に運動する習慣を身に付け、基礎的な体力を養うとともに、望ましい食生活などの健康的な生活習慣を形成し、健康を管理する能力を形成することが重要である。

体力・運動能力については、全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果において、全国平均を下回っている種目が多い状況や、大阪市の子どもの都市部に暮らし、社会環境や生活様式の変化によって身体を動かして遊ぶ機会が減少している現状を踏まえ、学校園における子どもの体力向上に向けたさらなる取組に加え、学校園の活動以外における、運動やスポーツに親しむ機会の確保に向け、区や関係局等とも連携していく。また、部活動の改革については、引き続き、あり方を踏まえ研究していく。

<戦略（取組の方向性）>

各校において体育や食育が計画的に推進されるよう、優れた教育実践の開発・普及や教員の指導力向上などを図るとともに、小・中学生の望ましい食習慣の形成に資するよう、栄養バランスのとれた給食を提供する。

1 局運営方針に掲げた具体的取組の状況等

(1) 具体的取組の達成状況

2-4-1 子どもの体力向上支援

【取組内容・実績】

国の委託事業である「オリンピック・パラリンピックムーブメント全国展開事業」を活用し、スポーツや運動に関する肯定的な意識の醸成を図るとともに、多面的な教育的価値があるオリンピック・パラリンピック教育を通して、人材育成の観点から様々な取組を展開した。

経済戦略局と連携し、子どもたちへ、「努力の尊さ」「フェアプレイ精神」「他者への思いやり」等、様々な力の育成をめざして、オリンピック・パラリンピックムーブメント教育に取り組んだ。

子どもたちが、オリンピック・パラリンピックに興味を持ち、運動に親しむ動機づけとなるよう、体力の向

上に向けた様々な取組を進めた。 モデル校を指定し、優れた教育実践の研究・周知を進めた。さらに、各区と連携を図り、子どもたちに対して、運動に親しむ機会の提供に取り組んだ。 ・ホストタウンの取組 5回 ・文化プログラムの推進 7回 ・オリンピック等の招聘 11回 ・オリンピック・パラリンピックムーブメント地域セミナー 2回 ・オリンピック・パラリンピックムーブメント教育としての体力向上に関する実技研修会 5回 ・各区の体力向上の取組に関する調査 ・「体力向上支援事業」や各種スポーツ大会など、区事業の実施		
業績目標	平成30年度実績	令和元年度実績
児童生徒アンケートで、「週3回以上運動する」とする回答の割合 前年度以上	小学校 70.6% 中学校 68.5%	小学校 63.9% 中学校 67.4%
児童生徒アンケートで、「オリンピックやパラリンピックに興味を持つようになった」と回答する割合 60%以上	小学校 84.3% 中学校 81.6%	小学校 66.8% 中学校 75.8%
課題	改善策	
・前年度と比較し、体力合計点が低下している。 ・学校教育活動以外における運動習慣の定着に向けた取組が必要である。 ・1週間の総運動時間が減少しており、運動やスポーツ等の提供に向けた取組等を進める必要がある。 ・子どもの体力・運動能力向上、運動習慣の定着に向け、各校の課題やニーズに応じた支援、スポーツに親しむ機会を増やすことが必要である。	・「新体力テストに係る実技研修会」を2回開催することにより、教員の指導力の向上を図るとともに、学生ボランティアを、計測の補助として小学校へ配置できるよう取り組む。 ・スポーツ庁の委託事業「オリンピック・パラリンピックムーブメント教育全国展開事業」を受け、多面的な教育的価値があるオリンピック・パラリンピックムーブメント教育を通して人材育成の観点から様々な取組をモデル校を中心に展開する。また、子どもたちが、オリンピック・パラリンピックに興味を持つとともに、運動に親しむ動機づけとなるよう、関連させた取組を進める。 ・教育委員会、学校、各種団体の協力による取組を継続させるとともに、「子どもの体力強化プラン」に基づき、区や関係団体と協力し、子どもたちが運動やスポーツ等に気軽に関わることができる機会を提供することにより、運動の習慣化を図る。 ・区で実施している運動指導員等を派遣する事業などを通し、各校の課題やニーズに応じた支援を行うとともに、関係機関とも連携し、子どもたちがスポーツに親しむことのできる取組を推進する。	

2-4-2 部活動の改革

【取組内容・実績】

高等学校においては、平成 30 年 7 月に改定した「大阪市部活動指針～プレイヤーズファースト～」を周知するとともに、人権教育を基盤に生徒の自己実現に向けた生徒指導・部活動指導を実践することで、さらに人権感覚に富んだ教育活動を継続的に進めた。

また、中学校においても、プレイヤーズファーストに基づき、部活動の振興と充実を図るとともに、教職員の過重負担の解消、さらには部活動のあり方を検討するため、民間の指導力を活用した部活動のあり方研究に継続して取り組んだ。さらに、平成 29 年 4 月の省令改正により部活動指導員を学校の非常勤職員として位置付けられたことから部活動指導員を任用し、学校における部活動の指導体制の充実を図った。

- ・高等学校教職員人権教育研修委員会 5 回
- ・高等学校教職員人権教育研修会 4 回
- ・高等学校進路指導主事研修会 2 回
- ・高等学校生徒指導主事研修会 2 回
- ・部活動技術指導者招聘事業 個人指導者による年平均 25 回の指導 255 部活動
- ・部活動指導員活用事業

非常勤の部活動指導員による部活動指導 172 部活動

業績目標	平成 30 年度実績	令和元年度実績
教職員人権教育研修受講者アンケートで「人権に関する認識について再確認ができた等」の旨の割合 90%以上	99.0%	97.9%
管理職が、事業実施前より「関係教員の業務の負担軽減になった」と答える割合		90.8%
指導員配置部活動の顧問教員について、当該部活動における総指導時間数が減少した教員の割合 60%以上		91.8%
課題	改善策	
・部活動指導員が配置されている部活動を担当する顧問教員の指導時間のさらなる縮減に向け、特に平日の 15 時から 18 時の時間帯に部活動指導ができる適格な人材の確保が必要である。	・部活動指導員の資格要件を変更し 18 歳以上とし、大学生・大学院生に加え専門学校生も有資格者とする。また、全市に向け再任用職員、退職者向けの周知活動、さらに私立学校退職者、非常勤職員、並びにスポーツ関係企業退職者向け周知活動を行うなど、人材の確保に取り組む。	

2-4-3 食育の推進

【取組内容・実績】

全小・中学校に各校の「食に関する指導の全体計画」と「食に関する指導の年間指導計画」を作成させるとともに、各校で同プランに基づき食育の取組が実施されるよう、優れた教育実践の普及や、実施に課題がある学校に重点化して支援を行った。

中学校給食については、デリバリー方式で実施していた給食を、令和元年度 2 学期までに日々の温かいおかずの提供に加え、分量調整やアレルギー等に、より柔軟に対応できる「学校調理方式」に移行する取組を進めた。

・小・中学校対象 食に関する指導に係る研修会 年5回 ・全中学校対象「食育つうしん」の発行 年11回 ・中学校給食において1学期より9校、2学期より23校を学校調理方式へ移行した。(計128校へ拡充)		
業績目標	平成30年度実績	令和元年度実績
全小・中学校の調査で「教科等における食に関する指導の充実のための取組をしている」と回答する学校の割合 前年度以上	90%	91.4%
全中学校において「給食を全部食べている・ほぼ全部食べている」と回答する生徒の割合 前年度以上	86.6%	92.1%

(2) 各取組の成果（アウトカムの進捗状況）

<アウトカムの進捗状況>

アウトカムの進捗状況			
達成目標	平成30年度	令和元年度	進捗状況
①令和2年度末に、全国体力・運動能力、運動習慣等調査における体力合計点を、小学校男子53.0点、女子56.0点、中学校男子42.0点、女子51.0点以上にする。	小学校 男子52.8点 女子54.5点 中学校 男子41.7点 女子50.1点	小学校 男子52.5点 女子54.5点 中学校 男子41.0点 女子50.1点	B
②令和2年度末に、『食に関する指導の年間指導計画』を作成している学校の割合を100%にする。	小学校100% 中学校100%	小学校100% 中学校100%	A

<課題>

全国体力・運動能力、運動習慣等調査における体力合計点については、この間改善傾向にあったが、令和元年度は改善が見られなかった。

2 戦略を通した今後の対応方向

令和2年度より「新体力テスト（プレテスト）」を実施し、その結果に基づいて、自校の取組に反映し、全国体力・運動能力、運動習慣等調査における体力合計点向上に努める。多面的な教育的価値があるオリンピック・パラリンピックムーブメント教育を通して人材育成の観点から様々な取組を展開する。

経営課題3 施策を実現するための仕組みの推進

(めざすべき将来像)

一人一人の教職員が自律性を備えた人材としてその能力を高め、教育活動で専門性を十分発揮するとともに、学校園が組織としての自主性・自律性を高め、特色ある教育実践を展開することにより、学校園が子どもたちの活気あふれる場となる状態をめざす。

戦略3-1 学校の活性化

<取り組む内容>

学校園での取組が組織的・継続的に改善できるような仕組みを構築し、学校園が子どもたちの活気にあふれる場となるように、一人ひとりの教職員がその持てる能力を発揮できる環境の整備、さらには、学校園が組織としての自主性・自立性を高め、特色ある教育実践を展開できるようにしていく。

また、学校の配置や規模における教育環境の最適化など、今後の人口減少、特に児童生徒の減少を見据えつつ、将来にわたって、安定した教育活動が進められるよう、持続可能な教育環境の改善を図るための取組を進める。

<戦略（取組の方向性）>

各校において独自の創意のある教育実践が取り組まれるよう、校長によるマネジメント体制や校長・教頭を支援する仕組みの強化を図るとともに、教職員の子どもと向き合う時間が増えるよう、ICTの活用や外部人材の導入などにより校務負担の軽減を進める。

学校で特色ある教育実践が展開されるよう、学校施設の整備や学校配置の適正化などにより安心・安全・良好な教育環境の整備を進める。

1 局運営方針に掲げた具体的取組の状況等

(1) 具体的取組の達成状況

3-1-1 分権型教育行政システムによる学校マネジメントの支援		
【取組内容・実績】 区担当教育次長は、区内の学校園や地域の実態を把握し、安全で安心できる教育環境の実現や、学力・体力の向上などの教育課題を解決するため、学校園の支援を行った。 ・保護者・区民等の教育に関連するニーズや学校の状況の把握 ・学校協議会の運営の補佐 ・校園長の人事に関する意見 ・学校との防災・減災に関する情報の共有及び学校等と連携した取組の実施 ・学校の状況に応じたサポート ・学校施策評価による学校の目標（指標）の達成状況及び取組の評価		
業績目標	平成30年度実績	令和元年度実績
各区が実施した事業について、設定した指標が「達成した」「概ね達成した」と回答する区の割合 80%以上	100%	87.5%

「市政改革プラン2.0（区政編）」に示された『「ニア・イズ・ベター」に基づく分権型教育行政の効果的な推進」に係る目標（各区で設定）を達成した区の割合 100%		学校協議会委員 37.5% 保護者・区民 79.2%
課題	改善策	
・学校園現場に効果的な支援がより一層できるよう、引き続き事務局各部と各区との情報共有に努めていく必要がある。 ・分権型教育行政の推進に向け、制度等について職員・学校・地域住民が更に理解を深め、取組を進めていく必要がある。 ・各校で抱える課題や保護者・地域のニーズを把握し、実情に応じた支援を引き続き行っていく必要がある。 ・学校・区・教育委員会事務局との情報共有や課題を共通認識していくことをより緊密に進める必要がある。	・学校園現場への効果的な支援に向け、各校の課題や保護者・地域のニーズを把握し、実情に応じた支援に努める。また、事務局各部と各区との情報共有については、時期を逸せず的確に情報共有・情報提供を行っていくことができるよう密に連携していく。 ・eラーニングの活用も含めた研修の充実や、会議の場を活用して、更なる理解を深めていく取組を進めていく。 ・区教育行政連絡会などの会議の場や学校長との面談等によって課題とニーズを把握し、各校の実情に応じた支援を引き続き行う。 ・学校・区・教育委員会事務局との連携をより一層進め、学校教育活動を支援していく。	

3-1-2 校園長によるマネジメントの強化

【取組内容・実績】 各校で校長がリーダーシップを発揮し、学力向上の目標達成に向けた取組や、独自の創意のある教育実践が取り組まれるよう、校長経営戦略支援予算等の制度の運用改善を図り適正に執行するとともに、学校の課題・特性に応じて校長・教頭を補佐する体制の構築・強化を図った。 ・校長経営戦略支援予算の基本配付 全校 ・校長経営戦略支援予算の加算配付 205校 ・校長経営戦略支援予算の区担当教育次長執行枠 全区 ・教員の公募等、校長の意見を尊重した教員人事の実施 ・副校長の配置 小・中学校計26校 ・教頭補佐（首席）の配置 小学校31校、中学校15校 ・教頭補助の配置 小・中学校計76校 ・校長裁量拡大特例校制度の実施		
業績目標	平成30年度実績	令和元年度実績
校長経営戦略支援予算により実施した取組の年度目標を達成した学校の割合 90%以上	91.0%	90.5%
副校長等の配置校からの報告書で、課題が改善したと回答する学校の割合 90%以上	100%	100%
課題	改善策	
・校長経営戦略支援予算において、各学校・区の間で取組が	・学校運営支援センターや調達担当部署等の関係	

迅速かつ適正に実行できるよう、予算管理や調達業務等の各種事務手続について、引き続き助言・調整等を行う必要がある。 ・校長がリーダーシップを更に発揮し、各校の目標達成に向けた取組を進めていくための支援を引き続き行う必要がある。	先と連携し、通知文書を見直すなど、各学校・区の実施に係る支援を随時行う。 ・課題やニーズの共有に向けた区と学校とのより緊密な連携を進め、校長経営戦略支援予算区担当教育次長執行枠等を活用するなど、各校の取組等への支援を引き続き行う。
--	---

3-1-3 校務負担を軽減するための環境整備

【取組内容・実績】 I C Tの活用による学校経営の効率化・高度化や学校の情報発信の促進、教員間の知見の共有等を進めるため、セキュリティを含めシステムの運用の向上と安定を図り、研修等を通じて全校での利活用を促進した。また、教職員の勤務実態を把握するとともに、コンサルタント会社の最終報告書を踏まえた業務改善策を全市的に実施した。 ・「学校園における働き方改革推進プラン」の策定 ・システムの利活用に関する管理職等の研修会 2回 ・情報セキュリティeラーニングの実施 1回 ・教職員向けのシステムに関する広報誌の発行 7回 ・システムへの意見・要望の集約と改善内容の公表 意見要望があった月は回答済み ・学校業務改善ワーキンググループの開催 5回 ・スクールサポートスタッフの配置 小中学校計67校		
業績目標	平成30年度実績	令和元年度実績
学校アンケートで、教育の質の向上を図るために、学校課題や児童生徒情報などを教職員で情報共有するなどシステムを有効に活用していると回答する学校の割合 80%以上	74%	86%
調査・照会文書数（教委独自） 前年度以下	455 件	403 件
コンサルタント会社の最終報告書を踏まえた業務改善策を実施することにより、教員の長時間勤務の解消を図り、月80時間以上の長時間勤務の教職員の割合を減少させる。	5.7%	3.6%
スクールサポートスタッフの配置校において、教職員の長時間勤務の解消を図り、教職員一人あたりの時間外勤務時間を配置前と比較して年間36時間減少させるとともに、教職員へのアンケートにおいて、子どもと向き合う時間等についての環境改善が図れたと回答する割合 80%以上		89.6%
課題	改善策	
・システムを有効活用できていない学校へ積極的な支援を行い、情報の共有化による教育の質の向上を図っていく必要がある。 ・調査照会文書数（教委独自）については、この間、一定の削減効果が見られるところであるが、文書事務	・先進的にシステムを利用し教職員で情報共有を図っている学校の取組事例を各学校に展開し、システム全体の底上げを図るとともに、有効に活用する学校を増やしていく。 ・文書数の削減だけではなく、校園長公印の省略などを通じて、文書事務に係る負担の軽減を行	

に係る負担が引き続き大きい状況にある。 ・スクールサポートスタッフ配置校教職員アンケートの結果より一定効果が見込まれることから、一層充実させ、推進していく必要がある。	う。 ・有効活用が図られた事例等を例示し、より有効な活用を図る。
--	---

3-1-4 学校配置の適正化

【取組内容・実績】

平成 22 年 2 月の大阪市学校適正配置審議会の答申に基づき、良好な教育環境を整えるために、課題の改善に向け、区役所と連携し、学校配置の適正化を進めた。

○特に速やかに「統合」に向けた調整を進める必要がある小学校のうち

- ・統合を決定 1 校
- ・再編基本計画に基づき速やかな「統合」に向け調整 6 校
- ・上記以外に再編基本計画を検討 1 校

○上記以外の適正化対象である 11 学級以下の小学校のうち

- ・再編基本計画に基づき保護者・地域住民への説明会を実施 13 校
- ・再編基本計画を検討 61 校

業績目標		平成 30 年度実績	令和元年度実績
適正化対象校のうち再編基本計画が確定した学校数 前年度以上		24 校	20 校
課題	改善策		
・学校配置の適正化については、確定した計画に基づき、具体化に向けた地域説明などを実施することとなるが、校区により地域性が大きく異なることから、学級数・児童数の推移を注視しつつ、当該保護者・地域住民の意見を十分に踏まえた上で、令和 2 年 4 月施行の条例・規則に基づき進めていく必要がある。	・これまで、「大阪市学校適正配置審議会」からの答申を踏まえ、学校配置の適正化を進めていたが、今後、さらなる少子化が見込まれるなか、将来を見据え、持続的に良好な教育環境を提供していくため、学校配置の適正化に係る方々が、児童の教育環境の改善を第一に、適正配置の着手の基準や進め方について、ルールを共有して取り組みを進める必要がある。そのことから、令和 2 年 4 月施行の学校配置の適正化にかかる条例・規則に基づき、計画の策定・公表・保護者・地域住民等と丁寧な対話に努め、区と局の役割分担のもと早期に進めていく。		

3-1-5 学校施設の老朽化への対応

【取組内容・実績】

高度成長期以降、昭和 40 年代後半から昭和 57 年代にかけて建設された校舎等の老朽化が進んでいることから、安全・安心・良好な教育環境の確保に向けて、老朽改築とともに、施設を長く維持するための長寿命化改修を実施することで、施設の更新・維持管理に係る事業費の縮減や平準化に努めながら、学校施設の整備を行った。

- ・老朽改築 実施設計 7 校、工事 25 校
- ・長寿命化改修 耐力度調査 92 棟、実施設計 4 校、工事 11 校

業績目標		平成 30 年度実績	令和元年度実績
取組内容どおり		100%	100%
課題	改善策		
・今後、さらに老朽化した校舎が増えることから、施設の更新・維持管理に係る事業費の縮減や平準化に努めながら、学校施設の整備を行う必要がある。	・施設を長く維持するための長寿命化改修工事を確実に実施し、中長期的な施設の更新・維持管理に係る事業費の縮減を図る。		

(2) 各取組の成果（アウトカムの進捗状況）

＜アウトカムの進捗状況＞

アウトカムの進捗状況			
達成目標	平成 30 年度	令和元年度	進捗状況
令和 2 年度末に、自校の「運営に関する計画」が目標どおり達成できたと回答する学校の割合を 75%以上にする。	91.4%	90.3%	A

＜課題＞

I C T の活用やスクールサポートスタッフ等外部人材の導入などにより、教職員の長時間勤務については前年度より改善が見られているが、解消には至っていない。

2 戦略を通した今後の対応方向

令和元年度に策定した「学校園における働き方改革推進プラン」で示す取組を実施し、引き続き教員の長時間勤務の解消を図っていく。

戦略3－2 教職員の資質向上と能力発揮

＜取り組む内容＞

教職員については、教員に求められる資質・能力を備えた人材を確保するとともに、採用後においては自律性を備えた人材としてその能力を高め、教育活動で専門性を十分に発揮できるよう支援する。

＜戦略（取組の方向性）＞

優れた教育実践の創造・共有が進むよう、教員の主体的な研究を支援し、その結果を「知」の財産として共有するための環境を整備するとともに、経験豊富な教員から若手教員へ指導技術が継承されるよう、メンター（若手教員リーダー）の育成や校内研修の支援を推進する。

1 局運営方針に掲げた具体的取組の状況等

(1) 具体的取組の達成状況

3-2-1 教育実践のイノベーションにつながる研究の推進
【取組内容・実績】

教員としての資質や指導力等の向上に向けた実践的な研究活動を支援することにより、大阪市の教育を担う人材を育成した。 ・「がんばる先生支援」教員グループへの研究支援 120 グループ ・研究成果を各校園のホームページや教育センターホームページ等に掲載		
業績目標	平成 30 年度実績	令和元年度実績
「がんばる先生支援」教員グループ並びに学校園への研究支援に関する審査会において、達成目標に到達していると評価された研究の割合 100%	100%	100%
「がんばる先生支援」教員グループ並びに学校園へのアンケートで「教員自身の指導力の向上が図られた」とする旨を回答する学校の割合 90%以上	100%	100%
課題	改善策	
・「がんばる先生支援」や各校園における研究成果を全市校園に更に広めていく必要がある。	・全市校園が研究成果をより活用できるよう、成果物の標準例を提示するとともに、「waku [×] .com-bee」にコンテンツ登録するなど、方策を検討する。	

3-2-2 若手教員の指導力向上と校内研修の支援

【取組内容・実績】 メンターの育成・活用を通して組織的な若手教員の育成に取り組み、教員相互の学び合いにつながる校内研修が実施されるよう、退職校長の派遣や研修の実施等の支援を行った。 ・2年目教員の直接指導および授業・保育研究を伴う校園内研修体制づくりへの支援のための退職校長等の派遣 1,988 回 ・小・中学校のメンター対象研修 2回 校内研修主担者対象研修 2回 ・小・中学校の2年目教員に対してのグループ研修の実施 1回 (18 講座)		
業績目標	平成 30 年度実績	令和元年度実績
教育センター事業評価アンケート（1月）で「児童生徒は授業が『わかる』『楽しい』と感じている」とする旨の質問に対して、肯定的回答をする学校の割合 80%以上	小学校 94% 中学校 89%	幼稚園 100% 小学校 94% 中学校 98%
教育センター事業評価アンケート（1月）で「本事業により、対象者の指導力や児童・生徒・保護者への対応力が高まった」とする旨の質問に対して、肯定的回答をする学校の割合 80%以上		幼稚園 100% 小学校 98% 中学校 99%
課題	改善策	
・教育指導員の配置等について、教育委員会事務局の4ブロック化に対応する必要がある。	・教育指導員の配置を4ブロック化に合わせて工夫することで、ブロックの実情に応じたきめ細やかな若手教員への指導の充実を図る。	

3-2-3 シンクタンク機能の充実

【取組内容・実績】

全国学力・学習状況調査等の詳細かつ多面的な分析によって得られた客観的な結果をもとに、本市及び各小・中学校の取組の成果と課題を検証し、各校の取組の改善・強化に役立てた。

「waku^{×2}.com-bee（大阪市の授業のスタンダード）」ポータルサイトの基本のページの更新や、指導案、実践事例等のコンテンツ追加を行うとともに、各校の校内研修や教育センターでの研修等に有効に活用した。重点的に学力向上を図る研究校を指定し、大学等の外部と連携して調査研究を進め、学校の学力向上の取組を多面的総合的に支援した。

- ・大学・行政機関連携モデル校 小学校6校・中学校3校
- ・校長裁量拡大特例校の設置 小中合わせて10校

業績目標	平成30年度実績	令和元年度実績
「自校の全国学力・学習状況調査の結果を大阪市の結果と併せて分析し、具体的な教育指導の改善や指導計画等へ反映させている」学校の割合 95%以上	97%	98%
「waku ^{×2} .com-bee（大阪市の授業のスタンダード）」を校内研修等に活用した学校の割合 85%以上	100%	100%
課題	改善策	
・校内研修等で有効に活用できるようコンテンツをさらに充実させる必要がある。	・教育研究会等と連携して「waku ^{×2} .com-bee」のコンテンツの更新・追加を進める。さらに、教育センター等の研修において、コンテンツを活用した研修の充実を図るとともに、コンテンツを活用した研修方法を具体的に示すことにより、校内研修での有効活用につなげる。	

3-2-4 小中一貫教育の推進

【取組内容・実績】

全ての中学校区に、「大阪市小中連携推進プラン」に沿って各校区の「小中連携アクションプラン」を作成させるとともに、各校区のアクションプランに基づき小中連携した取組が実施されるよう、実施に課題がある学校を中心に支援を行った。

また、施設一体型小中一貫校においては、9年間を見通した特色のある教育が実践されるよう、専門性を生かした授業、少人数授業等を充実させた。

- ・小中連携コーディネーターを対象とした研修の実施 年2回
- ・小中教員が協働した授業の実施
- ・少人数授業の充実

業績目標	平成30年度実績	令和元年度実績
小中連携した教育に関する取組を進め、学校調査で「中学進学に不安を抱く児童が減少した」とする旨の回答の割合 前年度同等	95.4%	98%
課題	改善策	
・相互授業参観、生活指導上の指導方法や体制の共通理解などの小中連携による取組については、各中学校区	・小中連携コーディネーター研修等を活用し、好事例の共有等を行い、各校が連続性・系統性の	

において一定定着してきたが、さらなる小中一貫教育の推進にあたっては、連続性・系統性がある教育内容の編成、実施が必要である。	ある教育内容の有用性について理解を深め、取組が進むよう支援する。
---	----------------------------------

(2) 各取組の成果（アウトカムの進捗状況）

＜アウトカムの進捗状況＞

アウトカムの進捗状況	令和元年度		
	全国	本市	進捗状況
達成目標			
令和2年度末に、全国調査の「国語・算数（数学）の授業の内容はよくわかりますか」「国語・算数（数学）は好きですか」の項目について、「当てはまる（どちらかといえば、当てはまる）」と答える児童生徒の割合を全国平均以上にする。	「わかる」 小学校 国語 84.9% 算数 83.5%	「わかる」 小学校 国語 85.8% 算数 84.0%	A
	中学校 国語 77.6% 数学 73.9%	中学校 国語 77.3% 数学 74.4%	
	「好き」 小学校 国語 64.2% 算数 68.6%	「好き」 小学校 国語 65.6% 算数 67.0%	
	中学校 国語 61.7% 数学 57.9%	中学校 国語 59.1% 数学 53.8%	

＜課題＞

児童生徒の学習に対する理解や興味・関心に係るアウトカム指標については、概ね改善が図られ、目標を達成している項目もある。全項目の目標達成に向け、引き続き教員の指導力向上に向けた取組の充実が必要である。

2 戦略を通した今後の対応方向

教員の実践的な研究活動を支援するとともに、その研究成果を全市校園で活用できるよう「waku^{×2}.com-bee（大阪市の授業のスタンダード）」コンテンツの充実を図っていく。さらに、学力向上サポート訪問等により成果事例の展開を行っていく。また、大学と連携・協働した取組を推進するなど、教員養成および採用後の段階において、次世代を担う教員・管理職の育成と資質向上を図っていく。

2 「市政改革プラン 2.0」に基づく取組等

【取組項目 1】未利用地の売却・転活用の促進
趣旨・目的
未利用地の売却・転活用にに向けた取組を促進し、市有財産の有効活用と財源の確保を図る。
取組内容・目標
・処分検討地となっている未利用地について、処分年度に応じて区役所と連携し、地域の理解を得ながら検討を進め、計画的に売却できるよう進めていく。 ・売却や事業化に相当な期間を要する土地については、周辺のまちづくりに寄与する観点にも留意しつつ暫定的な貸付を行い、財源の確保に努める。 ・境界確定が容易ではない商品化が困難なものについては、測量・登記事務等を民間に委託し、スピード感を持って取り組んでいく。
当年度の取組実績及び目標の達成状況
・処分検討地のうち一部について売却を実施することができた。 ・処分検討地となっている未利用地については、処分年度に応じ関係部署と連携を図るなど検討を進めた。 ・未利用地の商品化作業について、処分年度に応じ境界確定や測量などの商品化作業を計画的に行ってきた。 ・商品化が困難な未利用地等については、民間への委託を積極的に実施したことにより、商品化等の事業進捗を図ることができた。 ・引続き、まちづくりの観点から区役所を中心として早期の売却に向け整理を図る。

【取組項目 2】民間委託化の推進
趣旨・目的
業務の効率化を図るため、事務事業の民間委託化を推進する。
取組内容・目標
小学校給食調理業務の民間委託化を推進する。 ・新たに 13 校で実施（計 118 校）
当年度の取組実績及び目標の達成状況
新たに 13 校で小学校給食調理業務の民間委託を実施した。（計 118 校）

【取組項目 3】職員数・超過勤務手当の削減
趣旨・目的
事務局職員については、スリムで効果的な業務執行体制をめざす。学校園教職員については、引き続き削減を着実に行う。あわせて、超過勤務の縮減に取り組む。
取組内容・目標
（取組内容） ・事務局職員については、スリムで効果的な業務執行体制をめざす。 ・管理作業員については、業務の効率化に伴う見直しや事務転任等を実施する。 ・給食調理員については、給食調理業務の民間委託化に伴う見直しや事務転任等を実施する。

・超過勤務手当の縮減に取り組む。 (目標) ・事務局職員については、全市的な方針に基づき、事務・技術職員の見直しに努める。 ・管理作業員については、29 人削減する。(累計 29 人見込み) ・給食調理員については、27 人削減する。(累計 27 人見込み) (いずれも平成 31 年 4 月現在) ・超過勤務手当については、本市方針を踏まえた縮減に取り組む。
当年度の取組実績及び目標の達成状況
【事務局職員】 ・全市的な方針において、事務、技術職員数の 1 %の見直しを求められてきたところだが、業務執行体制のヒアリングを踏まえた職員配置の見直しを行い、全市的な方針を達成するとともに、効率的、効果的な職員配置を行った。 ・超過勤務手当については、所属管理監督者への呼びかけや働き方改革をふまえた長時間労働の是正に向け、超過勤務実績状況を所属管理監督者へ周知するなど、削減に向けた取組を行った 【学校園教職員】 ・管理作業員については、36 人削減した。 ・給食調理員については、40 人削減した。

【取組項目 4】職員力の向上と新たな組織風土づくり
趣旨・目的
業務の円滑化や効率化を図る一方で、職員力やコンプライアンス意識・役割意識を向上させ、職員がモチベーションやチャレンジ精神を持って取り組める組織風土を醸成することを通して、より質の高い教育行政の推進や市民サービスの向上をめざす。
取組内容・目標
【事務局職員】 ・全職員を対象としたコンプライアンス意識の向上や人権などに関する研修等を実施する。 ・定期的にラインミーティングを実施することによる職員間の情報共有・コミュニケーションを向上させることや、業務改善運動サポーターを選定し、必要な業務改善運動に取り組むこと、ワーク・ライフ・バランスに配慮した職場環境を整備するなど、働きやすい職場環境づくりを進める。 ・5 S、標準化それぞれアクションプランを策定し、進捗管理チェックシート等を活用して取組の進捗管理を行う。 【学校園教職員】 ・コンプライアンスに関する文書周知や研修を実施し、校園長・教頭・副校長及び首席・指導教諭等に対して、不祥事根絶に向けた積極的な取組を促す。また、職種別・年代別等の研修において、服務に関する内容を組み入れ、より多くの機会に効果的な指導を行っていく。 ・服務・監察チームにより全学校園に対して監察業務を行っている。このチームを活用し、効率的に学校園に対するきめ細かい指導等を行い、コンプライアンス意識の向上、非違行為の未然防止に努める。
当年度の取組実績及び目標の達成状況
・全職員を対象としたコンプライアンス意識や人権などに関する研修等を実施した。 ・風通しの良い職場風土づくりのため、継続的にラインミーティングを実施し、情報共有やコミュニケ

- ーションを一層図ることで、組織力の向上に寄与した。
- ・ワーク・ライフ・バランスの観点から、ノー残業デー該日に職員周知を行う等、職員が定時退庁しやすい環境づくりを推進することができた。

【取組項目 5】 質の高い学校運営
趣旨・目的
各学校がその組織としての力を十分に発揮し、成果を上げることができるよう、組織面や負担軽減などの支援に取り組む。
取組内容・目標
・waku[×]2.com-bee（大阪市の授業のスタンダード）の充実 ・学力向上推進モデル事業の成果を学力向上サポート訪問等で全市に展開 ・授業力向上アドバイスシートの活用 ・専門家・サポートスタッフの活用、部活動の改革、働き方改革の指針の策定・実施、保護者・地域への理解の促進 ・副校長・首席（教頭補佐）・主務教諭の効果的な配置の検討 ・サポート人材の一元化の検討 - スクールサポートスタッフの配置拡大と他の補助員の見直し - 特別支援教育サポーターと発達障がいサポーターの一元化 ・習熟度別授業など指導方法改善手法の柔軟化の検討 - 実施教科（国語）の見直し、教科担任制による教科指導の充実 ・講師不足への対応策の検討
当年度の取組実績及び目標の達成状況
・「waku[×]2.com-bee」ポータルサイトに 1869 コンテンツ追加した。 ・学力向上推進モデル事業の成果、授業力向上アドバイスシートの活用を学力向上サポート訪問等で全市に展開していった。 ・「学校園における働き方改革推進プラン」の策定・公表。 ・副校長・首席（教頭補佐）・主務教諭の効果的な配置の検討。 ・特別支援教育サポーターと発達障がいサポーターの一元化。 ・習熟度別授業など指導方法改善手法の柔軟化の検討。 ・講師不足への対応策の検討。

【取組項目 6】 教育を支える力の育成
趣旨・目的
子どもたちに直に接する教員の資質向上を支援するとともに、学校の教育活動を支援する事業・取組の質の向上を図る。
取組内容・目標
・人材育成方針の策定 - 教職課程において、学校現場での実習等を充実し、意欲と経験を持った教員希望者の養成を支援する。 ・大学と連携した専門的研修の提供

中堅教員の候補を対象にした研修と大学院の教育カリキュラムを連携させ、キャリアステージに応じた研修体系を検討し、学び続ける教員を育成する。 ・事務局のブロック化の検討 指導主事の体制を充実し、学校への指導助言の質的向上を図る。 ・地域学校協働活動としての整備 これまでのぐくみネットや学校元気アップ地域本部の事業等の連携を基礎とした、今後の地域と学校が協働していく仕組みを整備していく。
当年度の取組実績及び目標の達成状況
・大学院生に対する学校現場実習を通じた人材育成 ・大学院の知見を活用した、教員・管理職の資質向上に向けた研修の企画・開発・運営。 ・事務局の4ブロック化を進め、指導主事を充実させた。 ・地域学校協働活動としての整備の検討。

【取組項目 7】 成果を意識した制度の構築
趣旨・目的
教育委員会事務局と学校がより緊張感をもって、一体となって学力向上など、教育目標に向かって取り組むための制度を構築する。
取組内容・目標
・学力テスト等の人事評価への反映を含む新たな人事・給与制度の試行実施に向けた検討。 ・校長経営戦略支援予算を改編し、より学力に特化し、成果へのインセンティブが働く仕組みとして導入を検討する。 ・学力向上や生徒指導上の成果を上げた教職員への新たな表彰制度の検討など、教育ビッグデータ活用検討プロジェクトチームで外部の知見を活用しながら、効果的な施策の構築を行う。
当年度の取組実績及び目標の達成状況
・新たな人事・給与制度の検討。 ・校長経営戦略支援予算の改編。 ・教職員への新たな表彰制度の検討。 ・教育ビッグデータ活用検討プロジェクトチームで外部の知見を活用しながら、効果的な施策の構築に向けた検討。

【取組項目 8】 持続可能な教育環境の確保
趣旨・目的
今後の少子高齢化社会の進展を見据え、学校が将来にわたって成果を上げるための環境整備を計画的に行う。
取組内容・目標
・全学年単学級で、適正規模化の見込みのない学校について、例外なく学校再編整備のための協議会の立ち上げを進めるなど、取り組みのスピードアップを進める。 ・市立高等学校の大阪府への移管について、基本的な考え方を合意し、移管計画の策定に向けた検討を進める。

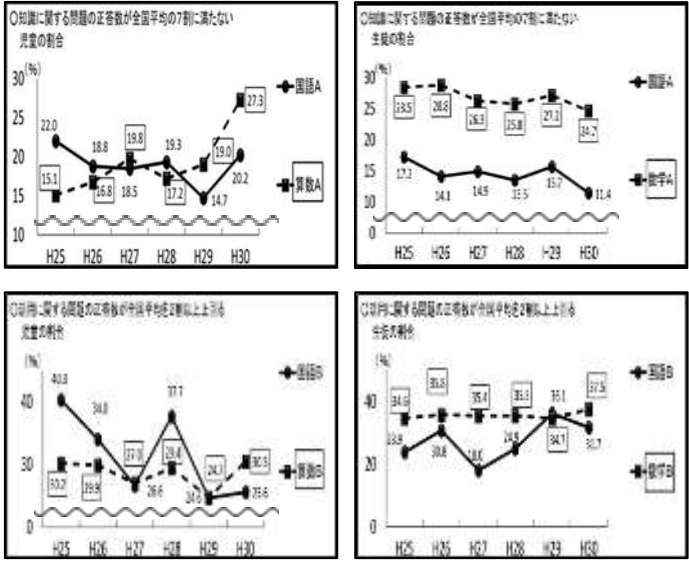
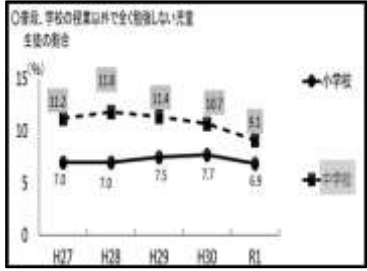
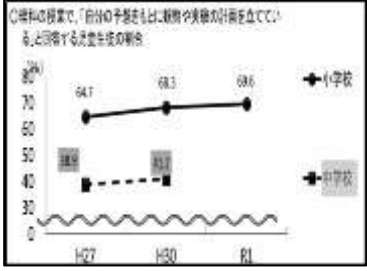
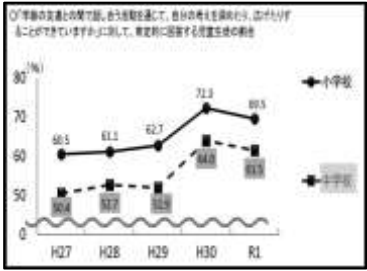
当年度の取組実績及び目標の達成状況
・学校配置の適正化にかかる条例・規則を制定。 ・市立高等学校の大阪府への移管について、基本的な考え方を合意し、移管計画の策定に向けた検討を進めた。

3 教育振興基本計画に掲げられた目標の進捗状況

評価結果：【A】進捗状況が順調で目標達成が期待できる 【B】進捗状況が順調とは言えず、より一層の取組が必要である

目標	達成状況	評価結果																																																
目標1 子どもが安心して成長できる安全な社会（学校園・家庭・地域）の実現																																																		
施策1 安全で安心できる学校、教育環境の実現																																																		
不登校の割合：令和2年度末に小学校 0.4%、中学校 3.7%（在籍比率）	〇不登校の割合(小学校) <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>本市</th> <th>全国</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H24</td><td>0.33</td><td>0.31</td></tr> <tr><td>H25</td><td>0.55</td><td>0.38</td></tr> <tr><td>H26</td><td>0.52</td><td>0.36</td></tr> <tr><td>H27</td><td>0.54</td><td>0.42</td></tr> <tr><td>H28</td><td>0.68</td><td>0.48</td></tr> <tr><td>H29</td><td>0.72</td><td>0.54</td></tr> <tr><td>H30</td><td>0.69</td><td>0.70</td></tr> </tbody> </table> 〇不登校の割合(中学校) <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>本市</th> <th>全国</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H24</td><td>4.11</td><td>2.94</td></tr> <tr><td>H25</td><td>4.75</td><td>2.69</td></tr> <tr><td>H26</td><td>4.84</td><td>3.78</td></tr> <tr><td>H27</td><td>4.95</td><td>2.83</td></tr> <tr><td>H28</td><td>4.95</td><td>3.01</td></tr> <tr><td>H29</td><td>5.14</td><td>3.25</td></tr> <tr><td>H30</td><td>5.28</td><td>3.65</td></tr> </tbody> </table>	年度	本市	全国	H24	0.33	0.31	H25	0.55	0.38	H26	0.52	0.36	H27	0.54	0.42	H28	0.68	0.48	H29	0.72	0.54	H30	0.69	0.70	年度	本市	全国	H24	4.11	2.94	H25	4.75	2.69	H26	4.84	3.78	H27	4.95	2.83	H28	4.95	3.01	H29	5.14	3.25	H30	5.28	3.65	【 B 】 全国と同様、不登校の割合が増加傾向にある。めざす目標の水準に対して大きな差があり、順調とは言えない。 主な事業 ・スクールソーシャルワーカーの派遣 ・SNS教育相談の実施
年度	本市	全国																																																
H24	0.33	0.31																																																
H25	0.55	0.38																																																
H26	0.52	0.36																																																
H27	0.54	0.42																																																
H28	0.68	0.48																																																
H29	0.72	0.54																																																
H30	0.69	0.70																																																
年度	本市	全国																																																
H24	4.11	2.94																																																
H25	4.75	2.69																																																
H26	4.84	3.78																																																
H27	4.95	2.83																																																
H28	4.95	3.01																																																
H29	5.14	3.25																																																
H30	5.28	3.65																																																
いじめの解消率：令和2年度末に小学校 95%、中学校 95%	〇いじめの解消率 <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>小学校</th> <th>中学校</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H28</td><td>95</td><td>95</td></tr> <tr><td>H29</td><td>97.3</td><td>91.8</td></tr> <tr><td>H30</td><td>97</td><td>94</td></tr> <tr><td>R1</td><td>95</td><td>96</td></tr> </tbody> </table>	年度	小学校	中学校	H28	95	95	H29	97.3	91.8	H30	97	94	R1	95	96	【 B 】 解消率が低下しているものの小学校についてはめざす目標の水準に達している。しかし中学校についてはめざす目標の水準に対して大きな差があり、順調とは言えない。 主な事業 ・生活指導支援員の配置 ・第三者専門家チームの派遣																																	
年度	小学校	中学校																																																
H28	95	95																																																
H29	97.3	91.8																																																
H30	97	94																																																
R1	95	96																																																
「学校のきまり・規則を守っていますか」に対して肯定的に回答する児童生徒の割合：令和2年度末に小学校 91.0%、中学校 94.0%	〇学校のきまり・規則を守っていますか(小学校) <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>本市</th> <th>全国</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H25</td><td>83.5</td><td>89.9</td></tr> <tr><td>H26</td><td>84.7</td><td>90.5</td></tr> <tr><td>H27</td><td>85.1</td><td>92.2</td></tr> <tr><td>H28</td><td>86.9</td><td>91.5</td></tr> <tr><td>H29</td><td>88.3</td><td>92.6</td></tr> <tr><td>H30</td><td>85.0</td><td>89.0</td></tr> <tr><td>R1</td><td>88.4</td><td>90.3</td></tr> </tbody> </table> 〇学校の規則を守っていますか(中学校) <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>本市</th> <th>全国</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H25</td><td>88.7</td><td>90.5</td></tr> <tr><td>H26</td><td>88.1</td><td>91.0</td></tr> <tr><td>H27</td><td>92.7</td><td>94.4</td></tr> <tr><td>H28</td><td>92.7</td><td>94.7</td></tr> <tr><td>H29</td><td>91.9</td><td>93.2</td></tr> <tr><td>H30</td><td>91.5</td><td>95.1</td></tr> <tr><td>R1</td><td>94.9</td><td>95.2</td></tr> </tbody> </table>	年度	本市	全国	H25	83.5	89.9	H26	84.7	90.5	H27	85.1	92.2	H28	86.9	91.5	H29	88.3	92.6	H30	85.0	89.0	R1	88.4	90.3	年度	本市	全国	H25	88.7	90.5	H26	88.1	91.0	H27	92.7	94.4	H28	92.7	94.7	H29	91.9	93.2	H30	91.5	95.1	R1	94.9	95.2	【 A 】 中学校については継続して改善傾向にあり、めざす目標の達成が見込まれる。小学校についても改善が見られ、めざす目標の達成が見込まれる。 主な事業 ・道徳教育の推進 ・「学校安心ルール」の活用
年度	本市	全国																																																
H25	83.5	89.9																																																
H26	84.7	90.5																																																
H27	85.1	92.2																																																
H28	86.9	91.5																																																
H29	88.3	92.6																																																
H30	85.0	89.0																																																
R1	88.4	90.3																																																
年度	本市	全国																																																
H25	88.7	90.5																																																
H26	88.1	91.0																																																
H27	92.7	94.4																																																
H28	92.7	94.7																																																
H29	91.9	93.2																																																
H30	91.5	95.1																																																
R1	94.9	95.2																																																
施策2 道徳心・社会性の育成																																																		
「人の役に立つ人間になりたいと思いますか」に対して肯定的に回答する児童生徒の割合：令和2年度末に小学校 93.0%、中学校 92.0%	〇人の役に立つ人間になりたいと思いますか(小学校) <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>本市</th> <th>全国</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H25</td><td>91.3</td><td>93.6</td></tr> <tr><td>H26</td><td>92.0</td><td>94.0</td></tr> <tr><td>H27</td><td>91.8</td><td>93.7</td></tr> <tr><td>H28</td><td>92.2</td><td>93.8</td></tr> <tr><td>H29</td><td>91.1</td><td>93.5</td></tr> <tr><td>H30</td><td>94.1</td><td>95.2</td></tr> <tr><td>R1</td><td>94.3</td><td>94.3</td></tr> </tbody> </table> 〇人の役に立つ人間になりたいと思いますか(中学校) <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>本市</th> <th>全国</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H25</td><td>90.7</td><td>93.5</td></tr> <tr><td>H26</td><td>92.0</td><td>94.0</td></tr> <tr><td>H27</td><td>92.5</td><td>93.7</td></tr> <tr><td>H28</td><td>90.9</td><td>92.8</td></tr> <tr><td>H29</td><td>88.1</td><td>91.9</td></tr> <tr><td>H30</td><td>93.2</td><td>94.8</td></tr> <tr><td>R1</td><td>92.5</td><td>94.3</td></tr> </tbody> </table>	年度	本市	全国	H25	91.3	93.6	H26	92.0	94.0	H27	91.8	93.7	H28	92.2	93.8	H29	91.1	93.5	H30	94.1	95.2	R1	94.3	94.3	年度	本市	全国	H25	90.7	93.5	H26	92.0	94.0	H27	92.5	93.7	H28	90.9	92.8	H29	88.1	91.9	H30	93.2	94.8	R1	92.5	94.3	【 A 】 小・中学校いずれもめざす目標の水準に達しており、順調に推移している。 主な事業 ・道徳教育の推進 ・キャリア教育の充実と推進
年度	本市	全国																																																
H25	91.3	93.6																																																
H26	92.0	94.0																																																
H27	91.8	93.7																																																
H28	92.2	93.8																																																
H29	91.1	93.5																																																
H30	94.1	95.2																																																
R1	94.3	94.3																																																
年度	本市	全国																																																
H25	90.7	93.5																																																
H26	92.0	94.0																																																
H27	92.5	93.7																																																
H28	90.9	92.8																																																
H29	88.1	91.9																																																
H30	93.2	94.8																																																
R1	92.5	94.3																																																
「自分には良いところがありますか」に対して肯定的に回答する児童生徒の割合：令和2年度末に小学校 75.0%、中学校 70.0%	〇自分には良いところがありますか(小学校) <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>本市</th> <th>全国</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H25</td><td>70.3</td><td>75.3</td></tr> <tr><td>H26</td><td>71.2</td><td>76.1</td></tr> <tr><td>H27</td><td>71.4</td><td>76.4</td></tr> <tr><td>H28</td><td>73.2</td><td>76.3</td></tr> <tr><td>H29</td><td>72.9</td><td>78.1</td></tr> <tr><td>H30</td><td>75.0</td><td>84.0</td></tr> <tr><td>R1</td><td>74.7</td><td>81.3</td></tr> </tbody> </table> 〇自分には良いところがありますか(中学校) <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>本市</th> <th>全国</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H25</td><td>69.4</td><td>69.4</td></tr> <tr><td>H26</td><td>69.4</td><td>69.4</td></tr> <tr><td>H27</td><td>69.3</td><td>69.3</td></tr> <tr><td>H28</td><td>69.5</td><td>69.5</td></tr> <tr><td>H29</td><td>65.6</td><td>70.7</td></tr> <tr><td>H30</td><td>72.4</td><td>78.8</td></tr> <tr><td>R1</td><td>67.4</td><td>74.1</td></tr> </tbody> </table>	年度	本市	全国	H25	70.3	75.3	H26	71.2	76.1	H27	71.4	76.4	H28	73.2	76.3	H29	72.9	78.1	H30	75.0	84.0	R1	74.7	81.3	年度	本市	全国	H25	69.4	69.4	H26	69.4	69.4	H27	69.3	69.3	H28	69.5	69.5	H29	65.6	70.7	H30	72.4	78.8	R1	67.4	74.1	【 B 】 小・中学校いずれも改善傾向にあったが、令和元年度は全国平均と同じく肯定的回答の割合が減少し、めざす目標の水準を下回っており、順調に推移しているとは言えない状況である。 主な事業 ・道徳教育の推進
年度	本市	全国																																																
H25	70.3	75.3																																																
H26	71.2	76.1																																																
H27	71.4	76.4																																																
H28	73.2	76.3																																																
H29	72.9	78.1																																																
H30	75.0	84.0																																																
R1	74.7	81.3																																																
年度	本市	全国																																																
H25	69.4	69.4																																																
H26	69.4	69.4																																																
H27	69.3	69.3																																																
H28	69.5	69.5																																																
H29	65.6	70.7																																																
H30	72.4	78.8																																																
R1	67.4	74.1																																																

目標	達成状況	評価結果																																																
「将来の夢や目標を持っていますか」に対して肯定的に回答する児童生徒の割合:令和2年度末に小学校85.0%、中学校71.0%	○「将来の夢や目標を持っていますか」(小学校) <table><tr><th>年度</th><th>本市</th><th>全国</th></tr><tr><td>H25</td><td>84.9</td><td>87.7</td></tr><tr><td>H26</td><td>84.5</td><td>86.7</td></tr><tr><td>H27</td><td>84.3</td><td>86.5</td></tr><tr><td>H28</td><td>82.8</td><td>85.3</td></tr><tr><td>H29</td><td>83.5</td><td>85.3</td></tr><tr><td>H30</td><td>83.2</td><td>85.3</td></tr><tr><td>R1</td><td>80.5</td><td>83.6</td></tr></table> ○「将来の夢や目標を持っていますか」(中学校) <table><tr><th>年度</th><th>本市</th><th>全国</th></tr><tr><td>H25</td><td>71.3</td><td>74.5</td></tr><tr><td>H26</td><td>67.5</td><td>71.4</td></tr><tr><td>H27</td><td>68.8</td><td>71.7</td></tr><tr><td>H28</td><td>68.3</td><td>73.1</td></tr><tr><td>H29</td><td>66.2</td><td>70.5</td></tr><tr><td>H30</td><td>67.9</td><td>72.4</td></tr><tr><td>R1</td><td>64.1</td><td>70.5</td></tr></table>	年度	本市	全国	H25	84.9	87.7	H26	84.5	86.7	H27	84.3	86.5	H28	82.8	85.3	H29	83.5	85.3	H30	83.2	85.3	R1	80.5	83.6	年度	本市	全国	H25	71.3	74.5	H26	67.5	71.4	H27	68.8	71.7	H28	68.3	73.1	H29	66.2	70.5	H30	67.9	72.4	R1	64.1	70.5	【 B 】 小・中学校いずれも全国平均と同じく、肯定的回答の割合が減少傾向にあり、めざす目標の水準を下回っており、順調とは言えない状況が続いている。 主な事業 ・キャリア教育の充実と推進
年度	本市	全国																																																
H25	84.9	87.7																																																
H26	84.5	86.7																																																
H27	84.3	86.5																																																
H28	82.8	85.3																																																
H29	83.5	85.3																																																
H30	83.2	85.3																																																
R1	80.5	83.6																																																
年度	本市	全国																																																
H25	71.3	74.5																																																
H26	67.5	71.4																																																
H27	68.8	71.7																																																
H28	68.3	73.1																																																
H29	66.2	70.5																																																
H30	67.9	72.4																																																
R1	64.1	70.5																																																
「インクルーシブ教育システムの充実と推進を図った」とする学校の割合:令和2年度末に100%	○インクルーシブ教育システムの充実と推進を図った」とする学校の割合 <table><tr><th>年度</th><th>割合 (%)</th></tr><tr><td>H27</td><td>93.0</td></tr><tr><td>H28</td><td>96.8</td></tr><tr><td>H29</td><td>97.4</td></tr><tr><td>H30</td><td>98.0</td></tr><tr><td>R1</td><td>97.6</td></tr></table>	年度	割合 (%)	H27	93.0	H28	96.8	H29	97.4	H30	98.0	R1	97.6	【 B 】 概ね順調に進捗しているが、めざす目標の達成に向けてはより一層の取組が必要である。 主な事業 ・インクルーシブ教育システムの充実と推進																																				
年度	割合 (%)																																																	
H27	93.0																																																	
H28	96.8																																																	
H29	97.4																																																	
H30	98.0																																																	
R1	97.6																																																	
施策3 地域に開かれた学校づくりと生涯学習の支援																																																		
「PTAや地域の方が学校の諸活動にボランティアとして参加してくれますか」に対して肯定的に回答する学校の割合:令和2年度末に全国平均以上	●PTAや地域の方が学校の諸活動にボランティアとして参加してくれますか (小学校) <table><tr><th>年度</th><th>本市</th><th>全国</th></tr><tr><td>H25</td><td>92.7</td><td>97.1</td></tr><tr><td>H26</td><td>91.0</td><td>95.8</td></tr><tr><td>H27</td><td>92.5</td><td>97.1</td></tr><tr><td>H28</td><td>92.8</td><td>97.7</td></tr><tr><td>H29</td><td>95.9</td><td>98.6</td></tr><tr><td>H30</td><td>97.1</td><td>97.7</td></tr><tr><td>R1</td><td>97.5</td><td>97.6</td></tr></table> ●PTAや地域の方が学校の諸活動にボランティアとして参加してくれますか (中学校) <table><tr><th>年度</th><th>本市</th><th>全国</th></tr><tr><td>H25</td><td>82.1</td><td>94.7</td></tr><tr><td>H26</td><td>83.6</td><td>94.6</td></tr><tr><td>H27</td><td>91.3</td><td>93.1</td></tr><tr><td>H28</td><td>90.9</td><td>95.6</td></tr><tr><td>H29</td><td>96.1</td><td>97.5</td></tr><tr><td>H30</td><td>82.2</td><td>95.4</td></tr><tr><td>R1</td><td>80.7</td><td>95.4</td></tr></table>	年度	本市	全国	H25	92.7	97.1	H26	91.0	95.8	H27	92.5	97.1	H28	92.8	97.7	H29	95.9	98.6	H30	97.1	97.7	R1	97.5	97.6	年度	本市	全国	H25	82.1	94.7	H26	83.6	94.6	H27	91.3	93.1	H28	90.9	95.6	H29	96.1	97.5	H30	82.2	95.4	R1	80.7	95.4	【 B 】 小学校については順調に推移し、めざす目標の達成が見込まれるが、中学校については肯定的回答の割合が減少し、全国平均との差が広がり、めざす目標の達成に向けて順調とは言えない。 主な事業 ・学校協議会、学校元気アップ地域本部事業、など ・土曜授業の実施
年度	本市	全国																																																
H25	92.7	97.1																																																
H26	91.0	95.8																																																
H27	92.5	97.1																																																
H28	92.8	97.7																																																
H29	95.9	98.6																																																
H30	97.1	97.7																																																
R1	97.5	97.6																																																
年度	本市	全国																																																
H25	82.1	94.7																																																
H26	83.6	94.6																																																
H27	91.3	93.1																																																
H28	90.9	95.6																																																
H29	96.1	97.5																																																
H30	82.2	95.4																																																
R1	80.7	95.4																																																
「読書は好きですか」に対して肯定的に回答する児童生徒の割合:令和2年度末に全国平均以上	○「読書は好きですか」に対して肯定的に回答する児童の割合 <table><tr><th>年度</th><th>本市</th><th>全国</th></tr><tr><td>H27</td><td>68.8</td><td>73.8</td></tr><tr><td>H28</td><td>69.9</td><td>74.6</td></tr><tr><td>H29</td><td>69.5</td><td>74.3</td></tr><tr><td>H30</td><td>71.3</td><td>75.0</td></tr><tr><td>R1</td><td>71.3</td><td>75.0</td></tr></table> ○「読書は好きですか」に対して肯定的に回答する生徒の割合 <table><tr><th>年度</th><th>本市</th><th>全国</th></tr><tr><td>H27</td><td>56.9</td><td>67.8</td></tr><tr><td>H28</td><td>59.6</td><td>68.9</td></tr><tr><td>H29</td><td>59.1</td><td>69.3</td></tr><tr><td>H30</td><td>58.7</td><td>68.0</td></tr><tr><td>R1</td><td>58.7</td><td>68.0</td></tr></table>	年度	本市	全国	H27	68.8	73.8	H28	69.9	74.6	H29	69.5	74.3	H30	71.3	75.0	R1	71.3	75.0	年度	本市	全国	H27	56.9	67.8	H28	59.6	68.9	H29	59.1	69.3	H30	58.7	68.0	R1	58.7	68.0	【 B 】 小・中学校ともにほぼ横ばいで推移し、全国平均との差も依然として存在している。めざす目標の水準に対し、順調とは言えない。 主な事業 ・学校図書館の活性化												
年度	本市	全国																																																
H27	68.8	73.8																																																
H28	69.9	74.6																																																
H29	69.5	74.3																																																
H30	71.3	75.0																																																
R1	71.3	75.0																																																
年度	本市	全国																																																
H27	56.9	67.8																																																
H28	59.6	68.9																																																
H29	59.1	69.3																																																
H30	58.7	68.0																																																
R1	58.7	68.0																																																
目標2 心豊かに力強く生き抜き未来を切り拓くための学力・体力の向上																																																		
施策4 全ての基礎となる幼児教育の普及と質の向上																																																		
就学前教育カリキュラムでの「知・徳・体」の育ちについてのアンケートにおいて肯定的に回答する市立幼稚園・保育所の保護者の割合:令和2年度末に80%	○就学前教育カリキュラムでの「知・徳・体」の育ちについてのアンケートにおいて、肯定的に回答する市立幼稚園・保育所の保護者の割合 <table><tr><th>年度</th><th>割合 (%)</th></tr><tr><td>H25</td><td>94.2</td></tr><tr><td>H30</td><td>94.9</td></tr><tr><td>R1</td><td>93.8</td></tr></table>	年度	割合 (%)	H25	94.2	H30	94.9	R1	93.8	【 A 】 肯定的回答の割合は前年度より減少しているが、めざす目標の水準を上回っている。 主な事業 ・幼児教育カリキュラムの浸透と実践																																								
年度	割合 (%)																																																	
H25	94.2																																																	
H30	94.9																																																	
R1	93.8																																																	

目標	達成状況	評価結果
施策5 子ども一人ひとりの状況に応じた学力向上への取組		
全国学力・学習状況調査の知識に関する問題の正答数が全国平均の7割に満たない児童生徒の割合: 令和2年度末に小学校国語 15.0%、算数 14.0%、中学校国語 9.5%、数学 22.0% 全国学力・学習状況調査の活用に関する問題の正答数が全国平均を2割以上上回る児童生徒の割合: 令和2年度末に小学校国語 40.0%、算数 33.0%、中学校国語 28.0%、数学 38.0%	 ○知識に関する問題の正答数が全国平均の7割に満たない児童の割合 ○知識に関する問題の正答数が全国平均の7割に満たない生徒の割合 ○活用に関する問題の正答数が全国平均を2割以上上回る児童の割合 ○活用に関する問題の正答数が全国平均を2割以上上回る生徒の割合	【 B 】 平成30年度調査において、中学校においては改善が認められ、めざす目標の水準に対し、順調に進捗している。小学校においては特に知識に関する問題についてめざす目標の達成に向けて順調とは言えない。 令和元年度調査より知識・活用に関する問題の一元化が図られ、これまでの目標の達成状況を測ることができなくなったため、目標を「平均正答率の対全国比: 令和2年度末に小学校国語 0.96、算数 0.99、中学校国語 0.97、数学 0.96」と改定する。 主な事業 ・学力向上を図るための学習支援の充実 ・学校力UPベース事業（習熟度別少人数授業など個に応じた指導の充実）の実施
普段、学校の授業以外で全く勉強しない児童生徒の割合: 令和2年度末に小学校 4.0%、中学校 9.0%	 ○普段、学校の授業以外で全く勉強しない児童生徒の割合	【 A 】 中学校については改善が見られ、めざす目標の達成が見込まれるが、小学校については横ばい状態にあり、めざす目標の水準に対して順調とは言えない。 主な事業 ・放課後を活用した学習機会の支援
理科の授業で、「自分の予想をもとに観察や実験の計画を立てている」と回答する児童生徒の割合: 令和2年度末に小学校 70.0%、中学校 45.0%	 ○理科の授業で、「自分の予想をもとに観察や実験の計画を立てている」と回答する児童生徒の割合	【 A 】 小学校については前年度より改善が見られ、めざす目標の達成が見込まれる。中学校については未測定であるが、目指す目標の達成に向け、取組計画順に進捗している。 主な事業 ・理数教育の充実
「学級の友達との間で話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができていますか」に対して、肯定的に回答する児童生徒の割合: 令和2年度末に小学校 66.0%、中学校 58.0%	 ○「学級の友達との間で話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができていますか」に対して、肯定的に回答する児童生徒の割合	【 A 】 小・中学校いずれもめざす目標の水準に達しており、順調に推移している。 主な事業 ・「主体的・対話的で深い学び（アクティブ・ラーニング）」の推進

目標	達成状況	評価結果																																																
施策6 国際社会において生き抜く力の育成																																																		
中学校卒業段階で、英検3級以上の英語力を有する生徒の割合:令和2年度末に50%	○中学校3年生で英検3級程度以上の英語力を有する生徒の割合 <table><thead><tr><th>年度</th><th>割合 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H25</td><td>28.7</td></tr><tr><td>H26</td><td>34.0</td></tr><tr><td>H27</td><td>29.9</td></tr><tr><td>H28</td><td>38.5</td></tr><tr><td>H29</td><td>52.2</td></tr><tr><td>H30</td><td>52.8</td></tr><tr><td>R1</td><td>54.0</td></tr></tbody></table>	年度	割合 (%)	H25	28.7	H26	34.0	H27	29.9	H28	38.5	H29	52.2	H30	52.8	R1	54.0	【 A 】 順調に向上し、めざす目標の水準に達している。 国の第3期教育振興基本計画において、測定指標を CEFR の A1 レベル相当以上としていることから、目標を「中学校卒業段階で、CEFR の A1 レベル相当以上の英語力を有する生徒の割合:令和2年度末に50%」と改定する。 主な事業 ・英語教育の強化																																
年度	割合 (%)																																																	
H25	28.7																																																	
H26	34.0																																																	
H27	29.9																																																	
H28	38.5																																																	
H29	52.2																																																	
H30	52.8																																																	
R1	54.0																																																	
施策7 健康や体力を保持増進する力の育成																																																		
全国体力・運動能力、運動習慣等調査における体力合計点:令和2年度末に小学校男子53.0点、女子56.0点、中学校男子42.0点、女子51.0点	○運動能力8項目合計得点(小学校5年)男女別 <table><thead><tr><th>年度</th><th>男子</th><th>女子</th></tr></thead><tbody><tr><td>H25</td><td>52.53</td><td>52.11</td></tr><tr><td>H26</td><td>53.52</td><td>52.31</td></tr><tr><td>H27</td><td>53.50</td><td>52.23</td></tr><tr><td>H28</td><td>54.30</td><td>52.61</td></tr><tr><td>H29</td><td>54.58</td><td>52.79</td></tr><tr><td>H30</td><td>54.45</td><td>52.80</td></tr><tr><td>R1</td><td>54.47</td><td>52.53</td></tr></tbody></table> ○運動能力8項目合計得点(中学校2年)男女別 <table><thead><tr><th>年度</th><th>男子</th><th>女子</th></tr></thead><tbody><tr><td>H25</td><td>47.30</td><td>42.46</td></tr><tr><td>H26</td><td>47.51</td><td>42.47</td></tr><tr><td>H27</td><td>48.13</td><td>42.50</td></tr><tr><td>H28</td><td>48.30</td><td>41.35</td></tr><tr><td>H29</td><td>49.37</td><td>41.00</td></tr><tr><td>H30</td><td>50.34</td><td>43.32</td></tr><tr><td>R1</td><td>51.13</td><td>41.30</td></tr></tbody></table>	年度	男子	女子	H25	52.53	52.11	H26	53.52	52.31	H27	53.50	52.23	H28	54.30	52.61	H29	54.58	52.79	H30	54.45	52.80	R1	54.47	52.53	年度	男子	女子	H25	47.30	42.46	H26	47.51	42.47	H27	48.13	42.50	H28	48.30	41.35	H29	49.37	41.00	H30	50.34	43.32	R1	51.13	41.30	【 B 】 めざす目標の水準に達していないものの、全般的には緩やかな上昇傾向にあったが、小・中学校とも男子の結果が前年度より低下し、めざす目標の水準に対して順調とは言えない。 主な事業 ・子どもの体力向上支援
年度	男子	女子																																																
H25	52.53	52.11																																																
H26	53.52	52.31																																																
H27	53.50	52.23																																																
H28	54.30	52.61																																																
H29	54.58	52.79																																																
H30	54.45	52.80																																																
R1	54.47	52.53																																																
年度	男子	女子																																																
H25	47.30	42.46																																																
H26	47.51	42.47																																																
H27	48.13	42.50																																																
H28	48.30	41.35																																																
H29	49.37	41.00																																																
H30	50.34	43.32																																																
R1	51.13	41.30																																																
「食に関する指導の年間指導計画」を作成している学校の割合:令和2年度末に100%	○「食に関する指導の年間指導計画」を作成している学校の割合 <table><thead><tr><th>年度</th><th>割合 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H27</td><td>87.0</td></tr><tr><td>H28</td><td>98.0</td></tr><tr><td>H29</td><td>100</td></tr><tr><td>H30</td><td>100</td></tr><tr><td>R1</td><td>100</td></tr></tbody></table>	年度	割合 (%)	H27	87.0	H28	98.0	H29	100	H30	100	R1	100	【 A 】 取組が順調に進捗し、めざす目標を達成している。 主な事業 ・食育の推進																																				
年度	割合 (%)																																																	
H27	87.0																																																	
H28	98.0																																																	
H29	100																																																	
H30	100																																																	
R1	100																																																	
施策8 施策を実現するための仕組みの推進																																																		
自校の「運営に関する計画」が目標どおり達成できたとする学校の割合:令和2年度末に75%	○自校の「運営に関する計画」が目標どおり達成できたと回答する学校の割合 <table><thead><tr><th>年度</th><th>割合 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H28</td><td>61.2</td></tr><tr><td>H29</td><td>76.6</td></tr><tr><td>R1</td><td>73.1</td></tr></tbody></table>	年度	割合 (%)	H28	61.2	H29	76.6	R1	73.1	【 A 】 前年度より肯定的回答の割合が減少しているものの順調に進捗し、目標を達成している。 主な事業 ・校園長によるマネジメントの強化																																								
年度	割合 (%)																																																	
H28	61.2																																																	
H29	76.6																																																	
R1	73.1																																																	

目標	達成状況	評価結果																																																																																																
国語・算数(数学)の授業について、「好き」「わかる」と回答する児童生徒の割合:令和2年度末に「好き」小学校国語 58.0%、算数 66.0%、数学 56.0%、 「わかる」小学校国語 80.0%、算数 80.0%、中学校国語 75.0%、数学 70.0%	○国語・算数が好きと回答する児童の割合(小学校) <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>国語 (%)</th> <th>算数 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H25</td><td>53.8</td><td>61.9</td></tr> <tr><td>H26</td><td>55.2</td><td>62.6</td></tr> <tr><td>H27</td><td>57.8</td><td>62.7</td></tr> <tr><td>H28</td><td>55.7</td><td>64.0</td></tr> <tr><td>H29</td><td>60.9</td><td>64.9</td></tr> <tr><td>H30</td><td></td><td>64.1</td></tr> <tr><td>R1</td><td></td><td>67.0</td></tr> </tbody> </table> ○国語・数学が好きと回答する生徒の割合(中学校) <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>国語 (%)</th> <th>数学 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H25</td><td>55.7</td><td>48.8</td></tr> <tr><td>H26</td><td>56.2</td><td>52.0</td></tr> <tr><td>H27</td><td>59.1</td><td>52.7</td></tr> <tr><td>H28</td><td>58.7</td><td>54.1</td></tr> <tr><td>H29</td><td>57.0</td><td>52.7</td></tr> <tr><td>H30</td><td></td><td>48.1</td></tr> <tr><td>R1</td><td>59.1</td><td>53.8</td></tr> </tbody> </table> ○国語・算数の授業について、「わかる」と回答する児童の割合(小学校) <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>国語 (%)</th> <th>算数 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H25</td><td>77.3</td><td>75.4</td></tr> <tr><td>H26</td><td>79.0</td><td>76.3</td></tr> <tr><td>H27</td><td>79.0</td><td>79.0</td></tr> <tr><td>H28</td><td>78.8</td><td>79.4</td></tr> <tr><td>H29</td><td>82.0</td><td>82.7</td></tr> <tr><td>H30</td><td>84.1</td><td>84.0</td></tr> <tr><td>R1</td><td>85.6</td><td></td></tr> </tbody> </table> ○国語・数学の授業について、「わかる」と回答する生徒の割合(中学校) <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>国語 (%)</th> <th>数学 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H25</td><td>68.1</td><td>55.3</td></tr> <tr><td>H26</td><td>68.2</td><td>58.2</td></tr> <tr><td>H27</td><td>72.5</td><td>68.5</td></tr> <tr><td>H28</td><td>72.3</td><td>66.4</td></tr> <tr><td>H29</td><td>73.0</td><td>67.2</td></tr> <tr><td>H30</td><td></td><td>70.5</td></tr> <tr><td>R1</td><td>77.3</td><td>74.8</td></tr> </tbody> </table>	年度	国語 (%)	算数 (%)	H25	53.8	61.9	H26	55.2	62.6	H27	57.8	62.7	H28	55.7	64.0	H29	60.9	64.9	H30		64.1	R1		67.0	年度	国語 (%)	数学 (%)	H25	55.7	48.8	H26	56.2	52.0	H27	59.1	52.7	H28	58.7	54.1	H29	57.0	52.7	H30		48.1	R1	59.1	53.8	年度	国語 (%)	算数 (%)	H25	77.3	75.4	H26	79.0	76.3	H27	79.0	79.0	H28	78.8	79.4	H29	82.0	82.7	H30	84.1	84.0	R1	85.6		年度	国語 (%)	数学 (%)	H25	68.1	55.3	H26	68.2	58.2	H27	72.5	68.5	H28	72.3	66.4	H29	73.0	67.2	H30		70.5	R1	77.3	74.8	【 A 】 「好き」と回答する児童生徒の割合は、全ての項目で改善が見られ、小学校においては、めざす目標の水準に達しており、中学校においても、めざす目標の達成が見込まれる。 「わかる」と回答する児童生徒の割合についても概ね順調に進捗し、めざす目標の水準に達している。 主な事業 ・教育実践のイノベーションにつながる研究の推進 ・若手教員の指導力向上と校内研修の支援
年度	国語 (%)	算数 (%)																																																																																																
H25	53.8	61.9																																																																																																
H26	55.2	62.6																																																																																																
H27	57.8	62.7																																																																																																
H28	55.7	64.0																																																																																																
H29	60.9	64.9																																																																																																
H30		64.1																																																																																																
R1		67.0																																																																																																
年度	国語 (%)	数学 (%)																																																																																																
H25	55.7	48.8																																																																																																
H26	56.2	52.0																																																																																																
H27	59.1	52.7																																																																																																
H28	58.7	54.1																																																																																																
H29	57.0	52.7																																																																																																
H30		48.1																																																																																																
R1	59.1	53.8																																																																																																
年度	国語 (%)	算数 (%)																																																																																																
H25	77.3	75.4																																																																																																
H26	79.0	76.3																																																																																																
H27	79.0	79.0																																																																																																
H28	78.8	79.4																																																																																																
H29	82.0	82.7																																																																																																
H30	84.1	84.0																																																																																																
R1	85.6																																																																																																	
年度	国語 (%)	数学 (%)																																																																																																
H25	68.1	55.3																																																																																																
H26	68.2	58.2																																																																																																
H27	72.5	68.5																																																																																																
H28	72.3	66.4																																																																																																
H29	73.0	67.2																																																																																																
H30		70.5																																																																																																
R1	77.3	74.8																																																																																																